資料月報 No. 25.

(1953. 5月分)

目次

I 28年5月中受入
定期刊行物記事索引

地方議会 …… 1
地方行政 …… 1
地方財税政 …… 4
人事行政 …… 9

國会・憲法 …… 10
選挙・政局 …… 11
国政 …… 12
司法・警察・国防 …… 13
国際問題・世界事情 …… 14

経済事情・経済政策 …… 16
通過・金融 …… 18
國家財政策 …… 20

労働 …… 22
社会・厚生 …… 23
教育・文化 …… 24

建設 …… 25
鉱工業 …… 27
農林・水産 …… 29
商業・貿易 …… 30
交通・通信 …… 33

II 28年5月中受入図書資料目録

1 図書の部 …… 34
2 資料の部 …… 36
3 定期刊行物の部 …… 42

III 分類別藏書(単行本)
冊数表 …… 47
昭28.5.31 現在

交書換 大阪府工業研究所 専門図書館 関西地区協議会

受贈資料 28.7.-7 一般考査部

専門図書館協議会資料

京都府会図書室

定期刊行物記事索引

引用文献目録

自治日報、 地方財務協会時報 全議資料

時事通信行政と法令版 全税務と経理版、 全時事解説版 全経済解説版

自治時報 自治研究 地方自治 自治春秋 都市問題 都市問題研究

市政 地方行財政週報

選挙、 公務員 人事行政 文部時報 警察研究 労働時報

時の法令 ジュリスト 法律のひろば 法律時報 公法研究

金融財政事情 税、財政金融統計月報 東洋経済新報 東洋経済統計月報

エコノミスト

國土、 農林統計調査 解説 世界週報 世界資料

その他 中央、地方官公衙、団体定期刊行物

I 28年5月中受入定期刊行物記事索引

(地方議会)

○ 市町村議会の話(10)－議会と長との関係－(自治春秋3－5 昭28.5 P29－32) 宮沢弘

○ 知事会案の反省を求む(自治日報454 昭28.5.22)

○ 多すぎる地方試会の試員定員(行政と法令 昭28.5.7)

○ 合併町村に試員の特例を認めよ(同 上 昭28.5.13)

○ 全国知事会地方制度調査委府県試会試員定数を30～70に減少の意見 (同 上452 昭28.5.15)

○ 全国都道府県試会常任特別委員.委員長選任方法一覧表(埼玉県試会資料7 昭28.2 P26－27)

○ 條例の発案権について(地方自治65 昭28.5.P39－45) 島内二郎

○ 昭和27年度全国都道府県試会試員発試條例件名及び件数調(全試資料41 昭28.5.23)

○ 昭和27年度全国都道府県試会議願.陳情件数集計表(同上40昭28.5.23)

○ 除名処分と出席停止(京都府町村試会報6 昭28.4 P1)

○ 地方試会の試員除名問題(法律のひろば6－4昭28.4 P4－13)斎藤秀夫.田中真次

○ 第26回全国市試長会総会(28.5.9－11)(自治日報454昭28.5.22)

(地方行政)

○ 「地方自治の本旨」とは何か(都市問題44－4昭28.4 P1－8) 蠟山政道

○ 憲法における地方自治の本旨(同 上 P9－13) 鵜飼信成

○ 地方行財政問題をめぐって (市政2－4 昭28.4 P60－63).

○ 地方自治を妨げるもの(京都府町村試会報6 昭284)

○ 地方自治の基本観念(自治時報6－5昭28.5 P1－17) 田中二郎、萩田保対談

○ 地方自治法逐條問答(53)－補助機関－(地方自治65昭28.5 P33－38)

(165條－①職務代理者たる地位の取得又は喪失等の事由により退職の申出の効力に影響があるか －② 地方公営企業の管理者である副知事又は助役は副知事又は助役の地位を退くことにより当然に管理者である地位を失うものであるか －③ 公職

選挙法第90條に規定する退転の申出と本條との関係はどう考えるべきか　166條－
①　警察事務に関する一部事務組合を組織する市町村の助役は当該組合におかれる公安委員会の委員を兼ねることができるか　―②　事務取扱という制度を認めることができるかそれは兼職禁止の規定にてい触するものではないか）

○　自治庁部内塚田新長官を歓迎（行政と法令　昭28.5.25）
○　地方制度調査会の任務（自治研究29－4昭28.4 P10－19）松村清之
○　地方制度調査会の使命と能力（都市問題44－4 昭28.4 P31－40）近藤瑛
○　地方制度調査会の至道（同　上　P165－169）
○　自治改革私見（同　上P19－29）阪千秋
○　地方制度の改革について（同　上　P105－111）水谷長三郎
○　地方制度改革私案（同　上　P114－121）東京市政調査会地方制度研究会
○　地方制度改革私案についての感想（同　上P122－126）長浜政壽
○　府県制度改革の問題点―市政調査会試案を中心として―（同上P127－132）吉富重夫
○　地方制度改革の諸問題に対する新聞の論説（同上P173－179）
○　地方自治の危機（自治大阪4－5 昭28.5 P9－17）原竜之助
○　地方制度の改革に寄せて（市政2－5 昭28.5 P1－8）長浜政壽
○　府県制度の改革（都市問題研究5－3 昭28.4 P17－38）吉富重夫
○　都道府県界設定に関する政治地理学的研究（都市問題44－4昭28.4 P73－82）岩田孝三
○　府県論（自治大阪4－5 昭28.5 P2－9）須見脩一
○　地方自治と道州制の必要（都市問題44－4 昭28.4 P55－64）時子山常三郎
○　地方制度改革と広域行政（同　上　P65－72）鈴木一省

○　（グラフ）市町村数の今昔（2）―町村数―（明16－昭28）（地方自治65昭28.5表紙裏）
○　英米都市の行財政（市政2－4　昭28.4 P41－43）小倉庫次
○　衛生都市の基本問題（同　上　P15－21）宮出秀雄
○　全国各市人口数調（昭28.3 全国市長会調）（同上2－4　昭28.4 P51－59）
○　世界人口の都市化傾向（世界週報34－14　昭28.5.11 P70－71）
○　注目すべき特別区長の選任（行政と法令 昭28.5.8）
○　町村としての地方制度の問題（自治大阪4－5 昭28.5 P64－65）谷津治

○　町村合併の財政的効果（行政と法令　昭28.5.1）

○　高まる町村合併の気運（自治日報449 昭28.5.1）
○　市町村合併雑感（3）―国及び都道府県の役割―（自治研究29－4昭28.4 P28－37）林忠志
○　最近一ケ年間における町村合併の状況（都市問題44－4昭28.4 P169－177）
○　町村合併促進法案進行状況（京都府町村試会報6 昭28.4 P4）
○　町村合併促進法案（全国町村試長会、全国町村会）（同　上　P5－6）
○　合併町村の試負特例を認めよ（行政と法令 昭28.5.13）
○　町村合併を住民はどうみるか―福岡県―（同　上　昭28.5.21）
○　郡単位の町村合併を多治見市提唱（自治日報452　昭28.5.15）
○　町村合併促進法案骨抜きで提出か（同　上　455　昭28.5.26）
○　茨城・徳島の町村合併（同上456 昭28.5.27）

○　全国知事会第14回地方制度調査会で地方制度改革意見を内定（同上452　昭28.5.15）
○　全国町村会政務調査幹事、平衡金特別委会同会試の内容（28.4.27）（行政と法令　昭28.5.3）
○　全国町村会理事会の詳報（28.4.30）（同　上昭28.5.7）

○　行政組織についての若干の考察（1）（自治研究29－4昭28.4P20－27）弥富賢之
○　高知県第三次機構改革試案（行政と法令　昭28.5.23）
○　地方事務所廃止の意図とその結果（地方自治資料55 昭28.5.P15－16）
○　地方事務所の統合進む（地方自治ニュース27 昭28.5）
○　地方事務所廃止の県にきく（山形県試会月報1 昭28.4 P32－34）
○　岡山県地方事務所10ケ所に統合（行政と法令　昭28.5.14）
○　鳥取県地方事務所を統合（同　上　昭28.5.22）
○　早坂宮城県副知事のきまるまで（同　上昭28.5.19）
○　吹きまくるかリコール旋風（同　上　昭28.5.19）
○　二つのリコール運動（栃木、群馬）（同　上）
○　行政事務の事務分析（公務員5－5 昭28.5 P22－25）土井愛治
○　単位としての班と係（同　上　P26－27）
○　島根県標準事務処理期間を設定（行政と法令　昭28.5.29）
○　パンフレットの作り方―財政白書を主として―（自治春秋3－5 昭28.5 P37－40）樋口亮一
○　P.Rの概念と広報の基礎理論（市政2－4 昭28.4 P31－37）同　上
○　新潟県転能別に6種の広報紙を発行（行政と法令　昭28.5.11）

○ 栃木県目で見る広報活動（同 上 昭28.5.27）
○ 広報宣伝の役割（市政2-5 昭28.5. P44-46）

○ アメリカ合衆国のカウンテイについて(1)（都市問題44-4 昭28.4 P141-155）小倉庫次
○ アメリカの市におけるホーム・ルールとその運動②（市政2-4 昭28.4 P26-30）名倉仙蔵
○ スタイダー「米国カウンテイー行政の反省」（都市問題研究5-3 昭28.4 P84-95）明山和夫
○ 英国における地方団体の機能と規模の問題(9)（自治研究29-4 昭28.4 P38-48）佐久間彊

〈地方財税政〉

○ 地方財政法施行令の一部を改正する政令について（行政と法令 昭28.5.12）
○ 各党の地方税財政対策を覗く（自治日報449 昭28.5.1）
○ 自治庁6~7月暫定予算を折衝 交付金374億起債190億、短融100億（同 上）
○ 全国知事会短期融資の増額を要望（同 上）
○ 日本における地方行財政々策の基調（都市問題44-4 昭28.4 P41-54）藤田武夫
○ 地方財政白書抄（市政2-4 昭28.4 P1-14）萩田 保
○ 6月暫定予算に伴う地方財政計画の原案成る（行政と法令 昭28.5.11）
○ 6月地財計画案183億円の歳入超過 自治庁大蔵省と折衝開始（税務と整理）昭28.5.11）
○ 地方財税政改正への大蔵省の動きをみる（同 上 昭28.5.13）
○ 東海北陸各県の年度末切り抜けの実情（行政と法令 昭28.5.12）
○ 地方財政の実態と問題の所在(1)-(8)-自治庁の資料から-（同上 昭28.5.19-30）
○ 戦前戦後における地方財政規模の比較調（地方行財政週報128 昭28.5.6 P財2-34）
○ 地方財政の実態と問題点-自治庁の資料から-（自治日報450、昭28.5.8）
○ 自治庁 地方財政計画を内定 大蔵省と折衝中（同上 451 昭28.5.12）
○ 6月分地方財政収支見込み（税務と整理 昭28.5.21）
○ 4-6月地方財政収支見込額の内訳確定（同上 昭28.5.25）

○ 無計画な給与改訂や起債で赤字累積 奥野財政課長談（同 上）
○ 40府県の資金繰り自治庁調査まとまる（同上 昭28.5.27）
○ 6月分暫定予算に基く地方財政計画を発表（自治日報454 昭28.5.22）
○ 資金に悩む地方財政（同上 456 昭28.5.29）
○ 累積する地方財政の赤字（同 上）
○ 地方財政計画(6月分)による支出 737億円（金融財政事情4-21 昭28.5.25 P6-7）
○ 暫定予算の地方行財政への影響（地方自治ニュース 27 昭28.5.15）
○ 昭和28年度地方財政 4-6月收支見込額について（全試資料44 昭28.5.27）
○ 工場の景気が直接ひびく町村財政（鹿島県北鹿町）（行政と法令 昭28.5.23）
○ 町村の赤字総額50億（町村会調）（自治日報456 昭28.5.29）
○ 東京他26県の赤字状況を見る（同 上）
○ 福島県財政年々中央依存度を増す（行政と法令 昭28.5.26）
○ 全国知事会28年度府県財政に関して要望（税務と整理 昭28.5.1）
○ 都市財政につき短期融資増額等要望 -全国市長会-（同上 昭28.5.14）
○ 大阪府下の市町村赤字36億（行政と法令 昭28.5.22）
○ 秋田県内市町村の赤字1700万円（同 上 昭28.5.26）
○ 依然として苦しい京都府下市町村の財政（同 上 昭28.5.28）
○ 大府県昭和28年度歳入歳出予算調（愛知県政資料61 昭28.5 P3-5）
○ 全国都道府県昭28年度一般会計予算額調（自治日報454 昭28.5.22）
○ 昭和28年度全国都道府県一般会計歳入歳出当初予算に対する考察（全試資料45 昭28.5.27）
○ 同 一般会計歳入歳出当初予算額調（同 上）
○ 同上図表（同 上）
○ 岡山県29年度決算黒字、実質的には赤字一億（行政と法令 昭28.5.29）
○ 戦前戦後における国民所得及び財政規模の比較調（地方行財政週報128 昭28.5.6 P財2-34）
○ 鹿島県人件費増に悩む（行政と法令 昭28.5.6）
○ 愛媛県財政緊縮に旅費節約（同 上）

○ 歳入の年度区分について（税8-5 昭28.5 P20-25）工藤正
○ 出納決算期間中の税収の処理と決算の調整（同 上 P34-38）佐野政一

○ 地方税総則の話(3)（税8-4 昭28.4 P18-20）河西俊一
○ 各団体の地方税制改革意見（京都府町村試会報6 昭28.4 P2）

○ 最近数年間の税収からみた地方税財政の在り方（上）（下）（税務と至理 昭28.5 9－11）
○ 地方財政の自主性と税制の宿命（同上 昭28.5.14）
○ 地方税制はこのままでよいか（自治日報450 昭28.5.8）
○ 地方税制今后の在り方（税8－4 昭28.4 P2－5）荒井誠一郎
○ 施行令、施行規則の一部改正に伴う地方税の取扱い（同上 8－5 昭28.5 P26－33）秋川嘉孝
○ 附加税制度について－地方税制改正についての一考案－（同上 P58－63）
○ 地方税に関する希望意見一覧（三重県議会資料5 昭28.4 P64－75）
○ 昭和26年度地方税収入に関する調（地方行財政週報130 昭28.5.20 財7－21）
○ 新潟県知事名で徴税強行を訓令（税務と至理 昭28.5.9）
○ 福岡県昨年度分徴税打切り（同上）
○ 地方税制改革に望む－窮迫せる府県財政の誘因－（税8－4 昭28.4 P22－28）斎藤正夫
○ 府県税制度改正に望む（同上 P46－48）土谷速美
○ 府県税制改正に関して問題の所在 2.3（同上 P50－54）土屋建次
○ 遊興飲食税の謎（上）（下）（税務と至理 昭28.5.27－28）
○ 2月末都道府県税徴収実績（自治日報449 昭28.5.1）
○ 都道府県総収入について（愛知県政資料メモ61 昭28.5 P1－2）
○ 大府県27年度税調定収入済額（28.2末現在）（同上 P2－3）
○ 昭和27年度都道府県税徴収実績（三重県議会資料5、昭28.4 P39－46）
○ 九州各県の出納締切結果を県税徴収状況にみる（行政と法令 昭28 5.25）
○ 4月末現在府県税徴収実績（税務と至理 昭28.5.25－30）
○ 過去5ケ年にみる村税負担の推移（税8－4 昭28.4 P54－61）山本昇
○ （対談）市町村税今日の問題（同上 8－5 昭28.5 P2－19）松島五郎、中川健吉
○ 赤字都市における地方税の運営状況（自治大阪4－5 昭28.5 P49－54）
○ 市町村税4月末徴収実績（税務と至理 昭28.5.26）
○ 28年度固定資産税（土地・家屋）の平均価格（都道府県別内規）（同上 昭28.5.4）
○ 昭和27年度平均価格等統括表（地方行財政週報127 昭28.4.29 P税1）
○ 昭和27年度土地家屋都道府県別平均価格表（同上 P税2－3）
○ 昭和27年1月1日現在統地積と昭和26年1月1日現在統地積対照表（同上 P税4－11）

○ 昭和27年度土地統価格表（同上 128 昭28.5.6 P税5－7）
○ 昭和27年度家屋総床面積統価額表（同上 P税7－8）
○ 最近の固定資産をめぐる税務問題（税8－4 昭28.4 P28－34）直井三男
○ 住民所得の完全把握と村民税の合理的運営（同上 P68－69）佐竹儀一
○ 所得税、法人税と市町村民税との関係（1）（同上8－5 昭28.5 P39－42）大槌金平
○ 市町村民税所得割の問題点（税務と至理 昭28.5.20）
○ 電気ガス税の非課税（セメント）の範囲について（自総市発6号 28.4.17）（自治日報449 昭28.5.1）
○ 入場税に関する調（税務と至理 昭28.5.23）

○ 地方財政調整制度（下）（都市問題研究5－3 昭28.4 P39－69）塩家喜郎
○ 地方公共団体中央金庫設置法案（自治日報450 昭28.5.8）
○ 「地方公共団体中央金庫」設置に大蔵省全面的に反対（同上453 昭28.5.19）
○ 態容補正の改正種地区分の算定方法と都市別区分－自治庁試算－（税務と至理 昭28.5.1）
○ 種地区分の決定方法と各都市の種地区分改正（行政と法令 昭28.5.2）
○ 積雪補正に積雪期間を加味、28年度分の算定より適用（同上 昭28.5.1）
○ 27年度平衡交付金の額の算定に関する総理府令（28.3.27 総理府令17号）（時の法令96 昭28.5上 P16－19）
○ 平交金算定に用いる寒冷補正積雪補正に用いる地域区分の改訂（案）について（地方行財政週報127 昭28.4.29 P財1－3）
○ 昭和27年度基準財政需要額に関する調（同上 P財4－7）
○ 昭和27年度末一般会計都道府県現債状況調（隊災害）（同上 P財8－9）
○ 昭和26年度地方歳入歳出項目別住民一人当り額（同上 P財10－12）
○ 昭和26年度地方歳出性質別住民一人当り額（同上 P財11）
○ 存廃の岐路に立つ交付金制度（自治日報451 昭28.5.12）
○ 交付金の算定予算計上は自治庁要求の半額以上か（行政と法令 昭28.5.14）
○ 6月分平交金要求額に対する大蔵省の態度（税務と至理 昭28.5.14）
○ 6月分算定予算に平交金280億（同上 昭28.5.19）
○ 基準財政収入額の算定はどうするか（3）（4）（税8－4～5 昭28.4～5）塩野誠寿
○ 昭和27年度地方財政平衡交付金の算定（自治時報6－5 昭28.5、P29－44）山本時男
○ 機能を果している平衡交付金制度（行政と法令 昭28.5.22）
○ 地方財政平衡交付金の繰延交付について（地方財務協会時報196 昭28.5.21）

○ 普通交付金6月概算交付について（同上 197 昭28.5.30）
○ 昭和25年度～27年度基準財政需要及収入額（地方行財政週報129 昭28.5.13 P財1-12）
○ 平衡交付金交付、不交付団体調（同上 P財13-14）
○ 昭和25年度～27年度までの一般財源増加状況（同上P財15-16）
○ 地方団体の種類毎の交付、不交付の基準財政需要、収入額変遷状況（同上 P財17）
○ 地方財政平交金法第13條ヌ2項ヌ号の態容補正に用いる種地区分の改正（同上 130 昭28.5.20 P財1-7）

○ 地方団体歳入総額中に占める地方債の比率の累年比較（昭1-27）（自治春秋3-5 昭28.5）
○ 自治庁で起債順序改正を準備中（税務と全理 昭28.5.14）
○ 東北各県の事業費起債要望額（行政と法令 昭28.5.8）
○ 大阪府、府下市町村（大阪市を除く）起債20億2000万円を要望（同上 昭28.5.13）
○ もう少し拡げてもよい起債の枠（同上 昭28.5.18）
○ 起債が会困団体の財政難に拍車（同上 昭28.5.23）
○ 地方債375億円以内で大蔵省暫定措置（同上 昭28.5.27）
○ 起債に喘ぐ地方団体(1)(2)（同上 昭28.5.29－30）
○ 地方債折衝ほぼ終る（自治日報453 昭28.5.19）
○ 地方債の起債余力の算定（税8-4 昭28.4 P6-11）財前直方

○ 国庫補助金をめぐる問題（自治日報452 昭28.5.15）
○ 昭和27年度予算からみた国庫補助に伴う全費総額（自治庁）（同上）
○ 国庫補助制度の分析（行政と法令 昭28.5.28）

○ 地方財務全理の原則と運営(12)（自治大阪4-5 昭28.5 P40-48）後藤俊
○ 物品出納並記帳のはなし（自治春秋3-5 昭28.5 P45-48）井上県
○ 全国都道府県の契約に関する條例の金額基準一覧表（埼玉県試会資料7 昭28.2 P19-22）
○ 各府県契約に関する條例名一覧（同上 P22-25）
○ 契約に関する條例の有無及び公布年月日調（同上 P25）
○ 地方公共団体の監査委員制度（公務員5-5 昭28.5 P32-41）瀬川次郎

○ 競馬競輪等昨年の成績（市政2-4 昭28.4 P44-45）
○ 最近における競輪の概況（大阪府公報4-5 昭28.5.15 P2-4）

（人事行政）

○ 中央地方の人事交流（公務員5-5 昭28.5 P50-54）福田善次
○ 公務員制度の沿革(3)（人事行政4-5 昭28.5 P6-20）岡部史郎
○ 西独の連邦官吏法案について（同上 P48-70）林修三
○ 千葉県人事委員に1万6000円ベース改訂を勧告（行政と法令 昭28.5.11）
○ 全国人事委員会連合会評会で地方公務員法改正を協議（自治日報453 昭28.5.19）
○ 地方公務員制度の問題点(1)（都市問題研究5-3 昭28.4 P3-16）三宅太郎
○ 国家行政機関別職員数比較表（28.1.1現在）（全試資料36 昭28.5.6）
○ 同 府県庁別内訳（〃）（同上）
○ 全国市試会試長会の各市職員数調（27.3.31現在）（都市問題44-4 昭28.4 P157-164）
○ 全国都道府県及び市町村職員実数調（27.10.1現在）（全試資料36.29.5.6）
○ 全国都道府県職員定数実数調（同上）
○ 全国都道府県、市町村職員実数に対する常住人口の割合府県別比較表（〃）（同上）
○ 地方公務員数変遷調（昭8～27）（札幌市試会時報6-3 昭28.4 P16）
○ 全国都道府県職員定数調（28.2.1現在）（愛知県政資料メモ61 昭28.5 P5-7）

○ 全国都道府県職階制施行に伴う職級格付に関する動向調（全試資料42 昭28.5.25）
○ 職務分析の在り方（公務員5-5 昭28.5 P8-12）松本洋
○ 職務分析の実例（同上 P13-17）佐藤武
○ 職階制と職務分析（同上 P18-21）渡辺哲利
○ 職務分析の歴史（同上 P28-30）
○ 職場の中の女性（同上 P71-83）田村みさ
○ 同 上（同上 P84-87）鈴鹿金子
○ 行政機関職員定員法の当面する問題について(2)（人事行政4-5 昭28.5 P33-47）中尾博之

○ 国家公務員に特別昇給制、年間約一億円計上を予定（行政と法令 昭28.5.13）
○ 神奈川県庁組150名職員の2号俸昇給を要求（同上 昭28.5.11）
○ 全国都道府県職員に対する特別調整額支給実施状況調（全試資料42 昭28.5.25）
○ 僻地手当支給の実情（文部時報90号 昭28.5 P56-63）多田欽雄
○ 義務教育職員の給料扶養手当勤務地手当等所要月額及旅費単価調（昭27、11月分）（大阪府会旬報4-4 昭28.5.5 P11）
○ 特別職（県例）等の退職手当支給状況一覧表（埼玉県議会資料9 P27-32 昭28.2）
○ 政令201号論争に終止符—公務員の争議行為禁止は違憲でない—（時の法令 76 昭28.5上 P24-29）

○ 自治大学校「研修講座」を予定（自治日報449 昭28.5.1）
○ 自治大学校に通信講座を試長会で要望（同上454 昭28.5.22）
○ 自治大学校の設置をめぐる諸問題（人事行政4-5 昭28.5 P21-32）
○ 自治大学校の設置とその構想（地方自治65 昭28.5 P1-11）山野幸吉 同上
○ 組合員期間の計算について（28.4.20 地法甲発177号）（自治日報449 昭28.5.1）
○ 「消防賞じゅつ金条例」準則きまる（行政と法令 昭28.5.6）

（國会、憲法）

○ 参議院制度はいかにあるべきか（時の法令96 昭28.5上 P1-11）佐藤功
○ フランスにおける独制委任概念の解釈と限界（公法研究8 昭28.4 P35-40）鵜飼美樹男
○ 立法考査活動の主要性（ジュリスト33 昭28.5.1 P22-23）
○ 解釈権の限界について（法律時報25-5 昭28.5. P50-58）
○ （座談会）転機に立つ民主々義立法（同上 P31-41）我妻栄他5名
○ 参議院緊急集会で制定された法律（法律のひろば6-5 昭28.6 P13-18）山口貞弘
○ 法律規則の種類（公務員ノート5 昭28.5 P44-49）太田英一
○ 第15国会を通過した法律（同上 P94-98）
○ 特別国会の使命を反省せよ（行政と法令 昭28.5.6）
○ 特別国会の展望（同上 昭28.5.9）
○ 特別国会に山積する法律問題（同上 昭28.5.14）
○ 警察法改正案など4大法案再提出か（自治日報453 昭28.5.19）

○ （グラフ）才16国会の新しい分野（時の法令98 昭28.5 下表紙裏）
○ 才16特別国会概観（東洋経済新報2577 昭28.5.30 P13-14）
○ 週間国会報告（28.5.18-23）（行政と法令 昭28.5.29）
○ 参試員試員送挙全国区、地方区各界別の推移（大阪府会旬報4-4 昭28.5.5 P3）
○ 常任委員長の割振り（時事解説 昭28.5.26）
○ 英国貴族の支持（東洋経済新報2576 昭28.5.23 P32）
○ 国会の縁の下の力もち—国会事務局—（時事解説 昭28.5.18）
○ 国会討事堂の積歴（同上）

○ 日本国憲法における主権概念（公法研究8 昭28.4 P22-29）今井直重
○ 日本国憲法改正国民投票制度について(1)（自治研究29-4 昭28.4 P3-9）金丸三郎
○ 憲法の改正とその限界（公法研究8 昭28.4 P1-15）大石義雄
○ 同上（同上 P16-21）一円一億
○ 憲法改正の発案権について（同上 P29-35）清水望
○ アメリカ連邦憲法の改正について（同上 P41-47）松山武夫
○ 自然法思想の限界と憲法の改正（同上 P47-52）吉田乃雄
○ （討議報告）憲法改正とその限界（同上 P53-60）

○ 王室経費について（同上 P77-84）金子利一
○ 現代における天皇観の両極（時事解説 昭28.5.1）

（選挙、政局）

○ 選挙法の問題(下)（自治春秋 3-5 昭28.5 P5-14）金丸三郎・嘉悦実 対談
○ 実現するか公務員の立候補制限、公選法改正へ（行政と法令 昭28.5.25）
○ 公務員立候補制限の立法化は不可（同上 昭28.5.26）
○ 選挙区制の改正について（地方財務協会時報195 昭28.5.15）
○ 効を奏した公明選挙運動予想以上に少かつた棄権（自治日報451—昭28.5.12）
○ 国民の審判はどう下つたか（東洋経済新報2574 昭28.5.9）P32-33）
○ 両院選挙の総決算（解説6 昭28.6 P29-41）
○ 参試員試員選挙結果調（年令別、職業別）（地方行財政週報127 昭28.4.29 P選1-14）
○ 今回の補選挙にみる商工業と農業票の特色（地方自治ニュース27 昭28.5.15）
○ 中兵制の補選挙（法律時報 25-5 昭28.5 P96）
○ 参試員全国選出試員通常選挙結果調（地方行財政週報128 昭28.5.6 P選1-14）

○ 参議員地方選出議員通常選挙結果調（同上 129 昭28.5.13 P選1−16）
○ 選挙权行使のための不就業時間を有給とする規定の合憲性
（法律のひろば 6−6 昭28.6 P28−29）
○ 公明選挙の集い（自治大阪 4−5 昭28.5 P30−39）
○ 選挙法と選挙取締の諸問題（警察研究 24−4 昭28.4 P43−57）石井春水
○ 参議院選挙の一部無効訴訟（行政と法令 昭28.5.12）

○ （座談会） 混迷せる新政局と財界（エコノミスト 31−18 昭28.5.2 P16−21）
○ （ 〃 ） この政局をどう收拾するか（東洋経済新報 2573 昭28.5.2 P15−20）
○ （世界の論調） 総選挙後の日本の政情（世界週報 34−14 昭28.5.11 P7−10）
○ 政情不安の根源（時事解説 昭28.5.13）
○ （座談会） 安定するか解散か ― 第五次吉田内閣の周辺 ―（同上 昭28.5.26）
○ 政局の行方 吉田単独内閣の乗り切りか（経済解説 昭28.5.15）
○ （座談会） 新内閣の性格と進路（エコノミスト 31−22 昭28.5.30 P14−18）
○ 不信任議決、解散、緊急集会、総選挙（法律のひろば 6−5 昭28.5 P10−12 山内一夫）
○ 保守統一を妨げるもの未だ残る旧い政・民の対立（経済解説 昭28.5.1）
○ 官僚フアシズム再び？ 来る可き政界地図（公務員 9−5 昭28.5 P64−67）三上信次郎

○ 日共最近の動向、総選挙とその前後から（時事解説 昭28.5.11）
○ 日共は中共引揚にどんな手をうつているか（同上 昭28.5.16）
○ 日共は起ち上るか ― 松本三益逮捕後の情勢 ―（同上 昭28.5.30）

（國　政）

○ 司法权に対する行政权の独立（公法研究 8 昭28.4 P100−111）田上穣治
○ 权力分立論の限界（同上 P112−117）[illegible]岡久鞆
○ 行政权の独立性と従属性（同上 P117−123）松本米治
○ 行政权と司法权の関係（同上 P123−128）柿瀬良幹
○ 司法審査と実質的証據の理論（公法研究 8 昭28.4 P129−136）和田英夫
○ 司法权の行政权に対する限界（レファレンス 25 昭28.3 P1−10）鈴木武重
○ 地方議会の議員除名問題（法律のひろば 6−4 昭28.4 P4−18）斎藤秀夫 田中真次
○ 戦後行政法の基本問題（法律のひろば 6−6 昭28.6 P9−13）原竜之助
○ 行政機構の史的概観(5)（自治研究 29−4 昭28.4 P49−56）道我川浩
○ ソ連の行政機構（ジユリスト 33 昭28.5.1 P2−18）谷川良一

○ 第五次吉田内閣一覧表（全議資料 43 昭28.5.22）
○ 首班指名、信任投票か儀礼投票か（行政と法令 昭28.5.14）
○ 米国中央情報機関（人事行政 4−5 昭28.5 P87−88）
○ ガラス張りの行政を望む（行政と法令 昭28.5.11）

（司法、警察、國防）

○ 最高裁の機構改革阻止へ（行政と法令 昭28.5.20）
○ 最高裁は違憲訴訟の審理を行えないか（同上 昭28.5.12）
○ （制度紹会） 諸令審議会（時の法令 96 昭28.5.上 P30−31）
○ ソヴイエトの裁判制度（ジユリスト 33 昭28.5.1 P14−19）
○ （判例解説） オトリ捜査を解剖する（時の法令 97 昭28.5中 P30−34）
○ おとり捜査の無罪判決（法律のひろば 6−4 昭28.4 P44−45）
○ 刑事訴訟法の新しい改正点（同上 6−5 昭28.5 P32−33）
○ 少年法の回顧と展望（同上 6−4 昭28.4 P32−38）宇田川瀾四郎他2名
○ 不動産登記制度改正の問題点 ― 仏、独、瑞、英、米、日（私法 9 昭28.4 P45−76）

○ 警察制度改正と都市自治（都市問題研究 5−3 昭28.4 P70−83）渡清孝
○ 自治と警察制度（都市問題 44−4 昭28.4 P83−92）高橋雄俊
○ 警察制度の問題点（同上 P93−104）杉村敏正
○ 警察のコントロール(2)（警察研究 24−4 昭28.4 P20−42）土屋正三
○ 警察組織の中央集权他（法律時報 25−5 昭28.5 P3−8）有倉遼吉
○ 警察制度改革に関する最近の動向（埼玉県議会資料 7 昭28.2 P85−90）
○ 警察制度の改正自公連改正意見を推進（自治日報 455 昭28.5.26）
○ 警察制度改正に対する新聞論調（市政 2−5 昭28.5 P48−53）高木鉦作
○ 全国自治体警察数並に定員数（28.1.1 現在）（埼玉県議会資料 7 昭28.2 P90）
○ 海上保安庁の現状と増強計画（時事解説 昭28.5.19）
○ 遺失物法に関する問題点（警察研究 24−4 昭28.4 P58−63）田中八郎
○ 市町村自治と消防（自治大阪 4−5 昭28.5 P18−29）馬場義郎

○ 戦力（法律のひろば 6−6 昭28.6 P14−16）佐藤達夫
○ 米国のアジア再武装（レファレンス 25 昭28.3 P16−20）
○ 世界の軍拡はどうくりのべられたか（東洋経済新報 2577 昭28.5.30 P24−28）
○ ヨーロッパ集団防衛態勢の将来（世界の動き 16 昭28.4 P30−37）

○ ソ連の軍事力（レファレンス 25 昭28.3 P20－30）

（國際問題、世界事情）

○ 日本行政協定の改訂申入れ（法律時報 25－5 昭28.5 P75）
○ 行政協定はどう改訂されるか（解説 6 昭28.6 P56－65）横田克三郎
○ 米軍駐留一年間の記録（行政と法令 昭28.5.6）
○ 日米合同契約調停委員会の权限と手続（ジエリスト34 昭28.5.15 P24－26）安田清
○ 接收地問題に対する各地の動き（地方自治ニュース27 昭28.5）
○ 内灘村恒久接收への大勢（行政と法令 昭28.5.16）
○ 東海、北陸の米軍接收施設解除の実情と見通し（同上 昭28.5.20）

○ MSA援助と日本（時事解説 昭28.5.8）
○ MSA援助、再軍備への観測気球（経済解説 昭28.5.2）
○ MSA援助と再軍備問題（同上 昭28.5.8）
○ 相互援助に進む可能性つよまる（同上 昭28.5.9）
○ MSA援助説に通産省の見解 ―兵器発注形式も一変か（同上 昭28.5.11）
○ MSAの意味（同上 昭28.5.14）
○ MSA援助をどう活用するか（同上 昭28.5.22）
○ MSA援助、新政府成立直後に態度決定を迫られるか？（経済解説 昭28.5.23）
○ MSAと奥村外務次官の失言問題（同上 昭28.5.29）
○ MSA援助、日本経済をうるおすか？（同上 昭28.5.30）
○ MSA援助計画は戦争放棄と両立するか（時事解説 昭28.5.22）
○ MSA援助にどう応える（同上 昭28.5.23）
○ MSA援助の影響（エコノミスト 31－21 昭28.5.23 P8）
○ MSA援助、再軍備と経済危機（同上 P14－16）武村忠雄
○ 米新極東政策と日本経済―MSA援助の示唆するもの（同上 P18－24）
○ MSA資金1億ドル施凡を採る（金融財政事情4－21 昭28.5.25 P12－3）

○ 日韓交渉の問題点（時の法令 98 昭28.5下 P1－6）平沢和重
○ 皇太子受入れの新聞論調にみるイギリスの対日感情（時事解説 昭28.5.9）
○ 日本をめぐる国際情勢（世界の動き16 昭28.4 P43－5）

○ （世界の論調）休戦の保障（世界週報 34－13 昭28.5.1 P9－11）
○ 朝鮮休戦交渉成立の見通し（経済解説 昭28.5.11）
○ 際立つ対立点は何か（時事解説 昭28.5.25）
○ 朝鮮休戦協定草案（全文）（世界資料7－5 昭28.5 P11－16）
○ 前途多難な朝鮮問題（世界の動き 16 昭28.4 P37－43）

○ 中共対外政策の動因（時事解説 昭28.5.1）
○ 中共はどう出るか（世界週報 34－14 昭28.5.11 P34－41）
○ 清潔すぎる中国の列車（同上 P32－33）
○ 帰還者にきく中共（同上 P42－49）
○ 中共の総選挙と政治情勢（同上 34－15 昭28.5.21 P66－67）
○ 最近の中共事情（ch am ber 40 昭28.5 P5－9）長谷川栄治郎述
○ 香港の表情（時事解説 昭和28.5.14）
○ インドシナ問題の税角（同上 昭28.5.20）
○ インドシナの植民機構（エコノミスト 31－20 昭28.5.16 P38－39）

○ 試練に立つアイク、ダレス路線（世界週報 34－15 昭28.5.21 P34－37）安保長春
○ 米国対外政策は軍首脳更迭により強化されるか（時事解説 昭28.5.18）
○ 米国の対インドシナ政策をつく（同上 昭28.5.11）
○ アリソン大使着任才一声で協定必要をとく（経済解説 昭28.5.26）
○ 四つにくんだ米ソ平和攻勢（世界週報 34－13 昭28.5.1 P16－28）
○ （世界の論調）プラウダの声明（同上 34－14 昭28.5.11 P10－12）
○ （同上）アイクの平和提案（同上 P12－13）
○ クレムリンをテストする（同上 P20－23）J.F.ダレス
○ 隠忍そして自重（同上 P24－25）ウインストン、チャーチル
○ ソヴイエト政府の立場（同上 P26－31）プラウダ紙
○ 再燃した米ソの平和応酬（時事解説 昭28.5.2）
○ 米ソ二大陣営を比較する（解説 昭28.6 P16－20）曽野明
○ 冷い戦争は激化する（世界の動き 16 昭28.4 P17－30）
○ ヤルタ密約の緊急問題（法律のひろば 6－5 昭28.5 P4－7）入江啓四郎
○ マレンコフ外交の二つの狙い（東洋経済新報 2573 昭28.5.2 P26－28）茂森唯士
○ 再現した"平和攻勢"モロトフ提案の意図と周辺（時事解説 昭28.5.7）
○ マレンコフ平和攻勢の背景（世界の動き16 昭28.4 P9－17）
○ 医師暗殺団の釈放（同上 P1－9）

○ マレンコフの対内平和政策（時事解説 昭28.5.15）
○ マレンコフ国内政策の動き（世界週報 34－15 昭28.5.21 P20－27）
○ ソ連社会構成の変化について(1)(2)（東洋経済新報 3576－7 昭28.5.23－30）三浦銕太郎
○ NATOパリ会談コミュニケ全文（世界週報 34－15 昭28.5.21 P30－33）
○ （世界の論調）ドイツの統一（同上 34－14 昭28.5.11 P13－14）
○ 西ドイツ瞥見記（ジュリスト 33 昭28.5.1 P24－26）尾高朝雄
○ 欧州軍条約をめぐる西独の動き（時事解説 昭28.5.6）

（経済事情、経済政策）

○ 才14半期の経済動向（経済解説 昭28.5.1）経済審試庁
○ 同　　上（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P34－37）
○ 重要産業は自立出来るか（東洋経済新報 2573 昭28.5.2 P90－107）
○ ドッジ、ラインは再現している（経済解説 昭28.5.12）
○ （月間経済）金融の緩慢に企業不振反映（同上 昭28.5.16）
○ 特需から再軍備へ（時の法令 97 昭28.5中 P18－21）
○ 滞貨融資と不渡の急増（東洋経済新報 2575 昭28.5.16 P2－3）
○ 激変するアジアと日本経済（エコノミスト 31－20 昭28.5.16 P18－22）
○ 暫定予算下の産業界（同上 31－21 昭28.5.23 P30－35）
○ （世界の論調）平和攻勢と日本経済の不安（世界週報 34－13 昭28.5.1 P7－9）
○ 防衛関係費の支出好転（経済解説 昭28.5.16）
○ 新内閣　景気の行方（同上 昭28.5.23）
○ 累積して来た不況要因（エコノミスト 31－19 昭28.5.9 P40－42）
○ 低調な4～6月の景気（東洋経済新報 2575 昭28.5.16 P20－21）
○ 技術提携はいかに行われているか（同上 2573－6 昭28.5.2－23）

○ 日本経済自立の長期観（同上 P34－44）
○ （社論）経済自立政策に魂を入れよ（同上 2574 昭28.5.9 P5－6）
○ 経済再建と長期経済政策（同上 2576 昭28.5.23 P18－20）豊崎光衛
○ 次期内閣経済政策の基礎（エコノミスト 31－18 昭28.5.2 P30－32）
○ （座談会）新政局と財政経済政策の行方（同上 31－19 昭28.5.9 P20－28）
○ 経済政策に対する各界の要望意見（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P32－33）
○ 第5次吉田内閣の財政経済政策の方向（税務と経理 昭28.5.25）
○ 反独占政策のゆくえ―独禁法についての疑問（法律時報 25－5 昭28.5 P26－30）

○ 小売価と生計費は何故高いか（同上 P6－7）
○ 物価引下げ残る途はドッジ政策の復活のみ（経済解説 昭28.5.6）

○ 昭和27年度設備資金供給額 3,252億円―産業資金供給実績―（金融財政事情 4－19 昭28.5.11 P7）
○ 政府資金の暫定融資基準について（同上 P22－23）塩谷宏男
○ 昭和27年度綜合資金需給見込と実績（同上 P26－28）熊田淳一郎
○ 産業設備資金供給状況（28.1月中）（同上 4－26 昭28.5.18 P23）
○ 金利問題に関する調査報告（全国銀行協会連合会）（同上 4－21 昭28.5.25 P36－37）
○ 金利に関する法令（ジュリスト 34 昭28.5.15 P30－33）福田久男
○ 金融情勢、金繰り動き、通貨の兆（経済解説 昭28.5.21）
○ 28年3月中の財政金融概況（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P18－19）経済審試庁
○ 28年4月中の　〃　（同　上 4－21 昭28.5.21 P14－15）〃
○ 6月暫定予算に伴う金融対策（同上 P7－8）
○ 昭和28年度暫定予算における財政投融資の説明（同上 P20－23）佐竹浩

○ 全国銀行（各行別）主要勘定（28年3月末）（同上 4－19 昭28.5.11 P24－25）
○ 調べられた銀行の生態（解説も 昭28.6 P4－15）大蔵省
○ 日銀27年度預金増加状況を公表（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P8－9）
○ 銀行手金の顕著な減少（同上 4－20 昭28.5.18 P5）
○ 最近における手形交換の問題点（同上 P20－22）
○ 不渡手形、東京手形交換所開設以来最高（28.4）（同上 4－19 昭28.5.11 P7）
○ 昨年度の都道府県別貯蓄実績（行政と法令 昭28.5.12）
○ 貸金業の実態とその問題（経済解説 昭28.5.13）
○ （グラフ）不渡手形発生状況―東京―（エコノミスト 31－21 昭28.5.23 P7）
○ （社　論）憂うべき不渡手形の激増（東洋経済新報 2577 昭28.5.30 P10）
○ 4月の不渡手形、記録更新か（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P9）

○ 昭和27年度日本輸出入銀行融資並びに保証状況（金融財政事情 4－19 昭28.5.11 P19）
○ 英連邦開発金融会社の役割（同上 4－20 昭28.5.18 P14－15）
○ 日本開発銀行の昨年度における融資実績と本年度の融資計画方針（同上 P24－25）
○ 3月中の資金運用部資金の動き（同上 4－19 昭28.5.11 P20－21）

○ 3月末現在の資金運用部資金運用状況（行政と法令 昭28.5.7）
○ 信用金庫の店舗新設抑制へ（金融財政事情 4－18 昭28.5.6 P11）
○ 中小企業金融実態調査(下)－商業の部－（同上 P28－30） 中小企業庁
○ 神奈川県中小工業の金融事情調査（行政と法令 昭28.5.29）
○ 金融の日陰者、中小企業（エコノミスト31－22 昭28.5.30 P34－37）
○ 投資信託設定継続に無理は無いか（経済解説 昭28.5.29）
○ (グラフ)国際収支からみた日英独伊の経済自立（東洋経済新報 2507 昭28.5.30）

（國家財税政）

○ 暫定予算編成の財政面への影響について（経済解説 昭28.5.8）
○ 戦前戦後における国民所得及び財政規模の比較に関する調（地方行財政週報 128 昭28.5.6 P財2－34）
○ 予算と立法（分法研究8 昭28.4 P61－76） 安沢喜一郎
○ 予算の語義について（同上 P84－91） 小島和司
○ 米国の予算はこうつくられる（時事解説 昭28.5.14）
○ 暫定予算と業界の苦悩（経済解説 昭28.5.1）
○ 暫定予算と財政投資の問題（同上）
○ 第二次暫定予算一ケ月編成方針（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P6）
○ 28年度本予算案編成準備進む（同上 4－19 昭28.5.11 P6－7）
○ 本予算の編成と減税国債（同上 4－20 昭28.5.18 P3－4）
○ 編成期に入つた28年度本予算（エコノミスト31－20 昭28.5.16 P37）
○ 予想外のインフレ予算－6月暫定予算－（経済解説 昭28.5.19）
○ 大蔵省予算の早期成立に期待（税務と経理 昭28.5.26）
○ 本予算は流産案の手直しで（同上）
○ 本予算案の編成方針（同上 昭28.5.30）
○ 手直し本予算案の方向と問題点（経済解説 昭28.5.29）
○ 難問題の本予算案（行政と法令 昭28.5.30）
○ 6月暫定予算の基本的性格と財政投融資（金融財政事情 4－21 昭28.5.25 P3－4）
○ 6月分暫定予算の説明（同上 P18－19） 大蔵省主計局
○ 28年度歳入歳出暫定予算補正額（同上 P24－25） 〃
○ 防衛支出金はどう使われたか（東洋経済新報 2595 昭28.5.16 P18－19）
○ (グラフ)防衛支出金の使途（エコノミスト31－20 昭28.5.16 P7）

○ 独禁法改正に関する公正取引委員会の改正要綱と各界の意見（同上 P65－69）

○ 昭和27年上期本邦主要会社業績分析（金融財政事情 4－19 昭28.5.11 P16－18）
○ 続出する減配会社（エコノミスト31－21 昭28.5.23 P38－39）
○ 低下つづける会社業績（東洋経済統計月報 13－5 昭28.5 P10－14）
○ (グラフ) 戦前戦後資本構成の比較（同上 P15）
○ 転機に立つ企業収益（東洋経済新報 2507 昭28.5.30 P68－70）
○ 新潟県中小企業協組の構成現況（行政と法令 昭28.5.27）
○ 大阪府中小企業の設備と環境を改善、近代化融資で3ケ年計画（同上 昭28.5.13）
○ 広島県中小企業育成に5専門委員会を設置（同上 昭28.5.14）
○ 中小企業の問題（経済解説 昭28.5.27）

○ 米英新予算は世界経済にどうひびく（東洋経済新報 2596 昭28.5.23 P26－30）
○ (グラフ) 各国経済力の比較（同上 2503 昭28.5.2）
○ (グラフ) 各国の生産回復（同上）
○ 世界に不況は来るか（同上 P30－33） 大島堅造
○ 変転する国際情勢と内外景気の動向（同上 P58－75）
○ エカツフ工東京会談の経過と成果（通産週報 7 昭28.5.18 P10－11）
○ 1954年度米対外援助計画－その内容と大統領教書（世界週報 34－15 昭28.5.21 P44－46）
○ アメリカの対外援助（経済解説 昭28.5.30）
○ アメリカ景気強気の背後に弱気（同上 昭28.5.7）
○ アメリカ景気の赤信号（時の法令 96 昭28.5~上 P20－23）
○ 米国景気の危険信号（エコノミスト31－18 昭28.5.2 P11）
○ 米国「ジリ貧的」不況に向う（同上 31－19 昭28.5.9 P26－29）
○ 和平提案はアメリカの景気にどうひびいたか（世界週報 34－13 昭28.5.1 P20－23）
○ アメリカ国防生産方式の転換（エコノミスト31－21 昭28.5.23 P12）
○ 英国の経済困難と米国の対策（同上 31－19 昭28.5.9 P30－34）
○ イギリス1953年経済展望（世界週報 34－13 昭28.5.1 P29－37）
○ 英、景気の回復策に大童（同上 34－15 昭28.5.21 P87）
○ 「オブザーヴアー」方式の意味、日本ではどう応用できるか（時事解説

昭28.5.4）毎沢広己

○ 戦後ヨーロッパの経済－ECE第6次報告－（上）（中）（下）－（世界週報34－13～15 昭28.5.1～21）

○ フランスの経済危機（東洋経済新報2574 昭28.5.9 P36－37）

○ 戦後イタリア経済の歩み（世界週報 34－15 昭28.5.21 P16－19）

○ 中共経済早わかり－経済審議庁の資料から（時事解説 昭28.5.8）

○ 中共の経済建設（時の法令98 昭28.5.下 P18－21）山田亮三

○ タイと東南アジアの経済（世界週報 34－14 昭28.5.11 P16－19）。
。稲葉秀三

○ 物価高に悩むパキスタン（同上 34－13 昭28.5.1 P65－66）

（通貨、金融）

○ 5月末の通貨は横這いか－経済審議庁の4～5月綜合資金需給見込（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P6－7）

○ 増勢微弱な通貨流通の内面（同上 4－19 昭28.5.11 P3－4）

○ 日英通貨協定の意味するもの（経済解説 昭28.5.4）

○ 苦難に喘ぐドル第1主義－日英通貨会議の成果と問題点（エコノミスト31－20 昭28.5.16 P32－36）

○ 円平価の国際的決定（時事解説 昭28.5.14）

○ 円平価の決定で国際収支の改善急務となる（経済解説 昭28.5.14）

○ 新「金平値」算定の基準とわが国金需給価格の実態（東洋経済統計月報13－5 昭28.5 P1－4）

○ 円平価の決定と基金との取引による得失（金融財政事情 4－21 昭28.5.25 P4－5）

○ 設定された円の金円価（エコノミスト31－22 昭28.5.30 P37－39）

○ 外国為替収支実績－28.4月中－（金融財政事情 4－20 昭28.5.18 P38）

○ 外貨活用の問題点（同上 4－19 昭28.5.11 P4）

○ ポンド不足問題の背景とその見透し（同上 4－18 昭28.5.4 P24－2

○ （週間物価）先安傾向脱し切れず（経済解説 昭28.5.4）

○ （ 〃 ）じり押しの下降つづく（同上 昭28.5.12）

○ （ 〃 ）繊維を中心に反発（同上 昭28.5.16）

○ （ 〃 ）素材部門中心に強気に向う（同上 昭28.5.25）

○ 需給緩和で物価軟調見込（東洋経済新報 2576 昭28.5.23 P2－3）

○ （グラフ）重要商品価格の国際比較－1953.3月末－（同上2577 昭28.5.30）

○ （ 〃 ）消費者物価の地域差（昭27.4～6）（同上 P5）

○ 4月中の国庫収支状況（金融財政事情 4－20 昭28.5.18 P16－18）

○ 6月暫定予算による国庫収支約264億円（同上 4－21 昭28.5.25 P6）

○ 日本商工会議所の税制改正意見書（上）（下）（税務と経理 昭28.5.6－7）

○ 税制改正は戈出との妥協点が問題（同上 昭28.5.23）

○ 日米租税協定はどうなっているか（エコノミスト 31－19 昭28.5.9 P44－47）

○ 勤労所得者階層別税負担の国際的比較（レファレンス25 昭28.3 P10－15）
田阪仁郎

○ いまの税金は高いか安いか（税務と経理 昭28.5.20）

○ 所得種類別に租税負担能力に差があるか（同上 昭28.5.21）

○ 減税の要望と裏づけ（同上 昭28.5.11）

○ 税源を国と地方に合理的に配分する問題（同上 昭28.5.23）

○ 減税の行方、財界の要望通りはとても無理（経済解説 昭28.5.27）

○ 課税の不均衡は是正されるか（時事解説 昭28.5.2）

○ 28年度国税の税務運営方針（税務と経理 昭28.5.13）

○ 税務行政改善策に関する業界の意見（上）（下）（同上 昭28.5.16－18）

○ 27年度国税収納状況について（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P26－27）
今村朝男

○ 6月暫定予算の租税収入内訳（税務と経理 昭28.5.21）

○ 27年度租税及び印紙収入額調－28年4月末－（同上 昭28.5.23）

○ 申告所得者の記帳大巾尚素化（同上 昭28.5.6）

○ 7月予定申告の所得税軽減措置特例きまる（同上 昭28.5.26）

○ 法人税率の引下げは困難か（税務と経理 昭28.5.11）

○ 物品税からみた国民の消費傾向を解明する（同上 昭28.5.18）

○ 吾国公債政策の変遷（財政金融統計月報35 昭28.4 P2－5）

○ 戦後の各国公債政策（同上 P6－9）

○ 西ドイツの戦後最初の国債発行（同上 P10－11）

○ 本邦外貨債元利払の再開について（同上 P12－14）

○ 減税国債お流れはまづ確実、財源穴埋は建設公債か（経済解説 昭28.5.9）

○ 減税国債は時期早尚（税務と経理 昭28.5.16）

○ ヤミ洋モクの駆逐剤「富士」の登場（解説6 昭28.6 P53－55）

○ 減税国債当局も中止に傾く（同上 昭28.5.26）

○ 平和攻勢と各国の財政（エコノミスト 31－18 昭28.5.2 P24－28）

○ アメリカの赤字予算、おり込まれる不況対策（経済解説 昭28.5.4）

○ (社 論) 米国の予算削減がもたらす波紋 (東洋経済新報 2595 昭28.5.16 P4-5)
○ 米新予算削減と対外援助問題 (エコノミスト 1-20 昭28.5.16 P26-29)
○ アメリカの減税見送り (時事解説 昭28.5.23)
○ (社 論) 英国の財政方針を注視すべし
○ バトラーの本二年予算-「エコノミスト」の批判 (時事解説 昭28.5.11)
○ イギリス 1953年度予算案 (上)(下) (世界週報 34-14~15 昭28.5.11~21) R.A.バトラー
○ 英国新予算の反響 (金融財政事情 4-19 昭28.5.11 P14-15)
○ フランスの財政建直し (時事解説 昭28.5.21)

(労 仂)

○ 労仂法崩壊過程の記録 (法律時報 25-5 昭28.5 P9-18
○ 西独における刑法改正による公益事業等に関する争訟行為制限 (レファレンス 25 昭28.3 P50-60)
○ ストライキ規制法問答 (法律のひろば 6-5 昭28.5 P34-36)
○ (座談会) 労仂行政あれこれ (労仂時報 6-4 昭28.4 P18-24)
○ 小坂労政にのぞむ (行政と法令 昭28.5.28)

○ 労仂組織のあり方 (労仂時報 6-4 昭28.4 P10-17)
○ 単一護持か企業別連合へ改組か問題はらむ電産大会 (行政と法令 昭28.5.9)
○ 総評の線での労仂戦線統一すゝむ (行政と法令 昭28.5.9)
○ 国会に進出した労組委員長の後任は? (行政と法令 昭28.5.9)
○ 電産労組の内部事情 (時事解説 昭28.5.12)
○ 電産第8回大会の詳報 (行政と法令 昭28.5.23)
○ 国鉄における28年度受持単位 (労仂時報 6-4 昭28.4 P38-39) 労政局
○ 総評の進出で左社との関係微妙-両院選挙の成果と労析派の動向-(行政と法令 昭28.5.4)
○ 踏切れ近い総同盟ストに時事解説 昭28.5.12)
○ 行政局と労組運動 (時事解説 昭28.5.26)
○ 新段階に来た労仂攻勢 (エコノミスト 31-22 昭28.5.30 P22-28)
○ 引き出した平和経済国民会議 (行政と法令 昭28.5.30)
○ 総評の皇居前広場使用不許可処分取消」請求を地裁却下 (行政と法令 昭28.5.4)
○ メーデー平穏に終る完数を挙いだ総評 (行政と法令 昭28.5.9)
○ (判例解説) メーデーのための皇居外苑使用の不許可処分は違法 (時の法令 79 昭28.5下 P40-45)

○ ピケツライングの正当性 (法律のひろば 6-4 昭28.4 P43-44)
○ 印度における労仂争訟調整問題 (労仂時報 4-4 昭28.4 P36-37)
○ 労仂協約を斬る (4) (ジユリスト 33 昭28.5.1 P32-34) 倉妻光俊
○ 同 (5) (ジユリスト 34 昭28.5.15 P27-29) 〃
○ 労資問題の調整 (時事解説 昭28.5.1)
○ 総評の斗争方針と日経連の労仂対策 (行政と法令 昭28.5.14)
○ 九州炭鉱労使の動き (行政と法令 昭28.5.23)

○ 昭和27年臨労賃金の概要 (労仂事報 6-4 昭28.4 P46-43)
○ 各国の最低賃金法 (上) (ジユリスト 34 昭28.5.15 P16-18) 石原彦一
○ (社 論) 無理な値上げをきくべし (東洋経済2754 昭28.5.9 P1)
○ 金属鉱山等保安規則の一部を改正する省令 (28.4.1) (時の法令 97 昭28.5 中 P23-26)
○ 勤労青少年の生活と教育 (文部時報 909 昭28.5 P12~23) 矢口新
○ 勤労青少年教育の諸問題 (文部時報 909 昭28.5 P24~33) 日高第四郎
○ 青少労仂者の域内就労に特例-技能者養成規程の改正要-(行政と法令 昭28.5.1)
○ (グラフ) 日産労仂者の金と傷病及び治療 (時の法令 97 昭28.5中)
○ 日産労仂者健康保険法の概要 (時の法令 97 昭28.5中 P22-25)
○ 駐留軍労務の諸問題 (行政と法令 昭28.5.16)
○ 労仂金庫23府道府県に設置 (地方自治ニュース 27 昭28.5)
○ 労仂金庫の運営状況 (行政と法令 昭28.5.13)
○ 技能者養成規程の主なる改正要 (行政と法令 昭28.5.11)
○ 技能者養成の現況 (労仂時報 6-4 昭28.4 P25-27) 労仂基準局
○ 炭鉱景気長期労仂大学開設 (行政と法令 昭28.5.30)

(社会.厚生)

○ 国民所得からみた勤労所得 (人事行政 4-5 昭28.5 P81-82) 林実己
○ 27年度物品税からみた国民消費の動向 (税務と経理 昭28.5.18)
○ 同 上 (金融財政 4-21 昭28.5.25 P26-29)

○ 昭和27年人口動態概況 (厚生広報 5-9 昭28.4.21 P1-6)
○ 世界人口の都会化傾向-国連統計3月号より (世界週報 34-14 P80-81)

○ アメリカの人口構成（世界週報 34－15 昭28.5.21 P70－71）
○ ジュート移民の現実（時事解説 昭28.5.30）

○ 日本の政治と厚生行政（厚生 8－4 昭28.4 P37－38）井上なつえ
○ 生活保護施設、養老施設をみる（レファレンス 25 昭28.3 P73－78）宮下勇
○ 「特別厚生施設」設置法案要綱（試案）（市政 2－5 昭28.5 P24－25）
○ 母子相談員は女に限るか（厚生 8－4 昭28.4 P32－33）牧野修二
○ 精神薄弱児施設のあり方（厚生 8－4 昭28.4 P54－57）
○ 共同募金を国民はどう思うか（厚生広報 5－7 昭28.4.1 P12）
○ 西ドイツ戦争壊基法（レファレンス 25 昭28.3 P70－73）

○ 結核に関する世論調査の大要（厚生広報 5－7 昭28.4.1 P1－2）
○ ストレプトマイシン供給対策（厚生広報 5－7 昭28.4.1 P3）
○ 昭和27年伝染病統計大要（厚生広報 5－9 昭28.4.4 P6－7）
○ 麻薬取締法要綱（厚生広報 5－7 昭28.4.1 P8－9）
○ 精神衛生とは（厚生 8－4 昭28.4 P2－13）
○ 行政面からみた精神衛生（厚生 8－4 昭28.4 P22－23）山口正義
○ 都市の騒音（市政 2－4 昭28.4 P45）
○ 売春をめぐる問題（厚生 8－4 昭28.4 P38－39）

（教育、文化）

○ 教育制度の問題点(上)(下)（都市問題 44－4 昭28.4 P133－391）法貴三郎
○ 進学問題私見（文部時報 909 昭28.5 P34－38）野口明
○ 学制80年の焦点－その移り変り－（時事解説 昭28.5.11）
○ アメリカの占領教育政策と学校教科改革（ファレンス 25 昭28.3 P31－50）
○ 義務教育学校職員法案に対する新聞論調（市政 2－4 昭28.4 P46－50）高木鉦作
○ 「定員定額」とは（文部広報 44 昭28.3.3）
○ 「義務教育費国庫負担」に関する各団体の意見（埼玉県議会資料 昭28.2.P94－96）
○ 富裕団体への義務教育費国庫負担（行政と法令 昭28.5.22）
○ 義務教育費国庫負担法の実施について（三重県議会資料5 昭28.4 P59－
○ 教育職員養成審議会（文部時報 909 昭28.5 P7－11）
○ 学区制をみだすもの（文部広報 46 昭28.3.23）
○ 大学十校の新設許可（法律時報 25－5 昭28.5 P74）

○ 新制大学院の設置きまる（法律時報 25－5 昭28.5 P74）
○ 学士号24種きまる（文部広報 44 昭28.3.3）
○ 学校施設の当面の諸問題（自治時報 6－5 昭28.5 P17－22）
○ 危険老朽校舎全国で183万坪、公立文教施設費の予定（自治日報 昭28.5.29 45－6）
○ 教科書は文部大臣が検定、学校教育法の改正（文部広報 44 昭28.3.3）
○ 血を売る学生の実態（文部広報 44 昭28.3.3）
○ 新規卒業者の就職状況（行政と法令 昭28.5.9）
○ 日本語の改良問題（上）（下）（時事解説 昭28 5.8－9）
○ 文化財保護條約について（レファレンス 昭28.3 P61－70）小林尚
○ 文化財専門審議会役員改選（文部広報 46 昭28.3.23）
○ 今明年中に日本で行われるユネスコの事業（文部時報 907 昭28.5 P48－55 鈴木九万）
○ ユネスコの動き（法律時報 25－5 昭28.5 P75）
○ 第7回ユネスコ総会報告講演会（大阪府教委月報 5－3 昭28.3 P14－17）

（建　設）

○ 河川総合開発事業促進法を建設省で立案（行政と法令 昭28.5.7）
○ 28年度暫定予算により施行する工事のうち請負に付するもの実施について（28.4.24 建設省発第116号）（行政と法令 昭28.5.1）
○ 建設業保証会社で金融保証、北海道での成功で建設省も乗気（行政と法令 昭28.5.23）
○ 憂慮される総合開発容易でない事業の推進（自治日報 453 昭28.5.19）
○ 中国地方総合開発の28年度事業計画
○ 岩手県地下資源開発会社の設立計画
○ 東北地方開発の構想（東北七県知事会談）（時事解説 昭28.5.27）
○ 総合開発計画における行政効果（市政 2－5 昭28.5 P37－41）里深総
○ 開発事業成否の鍵は何か（国土 25 昭28.5 P9）
○ 都府県計画立案上の諸問題（二）（国土 25 昭28.5 P42－44）昭28.5
○ 吉野川総合開発計画に四国開発公庁設置案（行政と法令 昭28.5.30）
○ 多目的ダム建設促進に新立法（行政と法令 昭28.5.18）
○ 28年度電源開発計画について（通産週報 4 昭28.4.27 P5－7）
○ 高知県奈半利川開発の争奪戦（時事解説 昭28.5.13）
○ 只見川開発またまた正面衝突へ（行政と法令 昭28.5.26）
○ 電源開発における共同費用振り分け基準に関する政令について（国土 25 昭28.5 P36－38）村上喜俊

○ (社論) 只見川開発促進のために (東洋経済新報 2567 昭28.5.30 P9-10)
○ 建設省用地官制度を確立 (行政と法令 昭28.5.28)
○ 電源開発と損失補償問題 (エコノミスト31-18 昭28.5.2 P28-29)
○ 大井川水系井川ダムの水没補償問題円満解決 (行政と法令昭28.5.2)
○ 水没補償と国土開発 (国土25 昭28.5 P10) 大槻源八
○ 水没補償対策への再吟味 (国土25昭28.5 P10) 小川博三
○ 米国の河域開発計画における水没補償問題 (1) (国土25昭28.5 P22-26)
○ (座談会) 電源開発と水没補償 (国土25 昭28.5 P27-32)
○ 静岡県井川ダムにおける現物補償の試案 (国土25 昭28.5 P32-34)
○ ダムと補償 (国土25 昭28.5 P34-35) 相沢武雄
○ 農民は電源開発という国策の犠牲とならねばならないか (国土25 昭28.5 P39-41)
○ 産業開発青年隊導入の準備なる (自治日報 453)
○ 国土綜合開発促進のための産業開発青年隊導入要綱 (国土25昭28.5 P8 建設省)
○ 離島振興対策法案今国会に提出 (自治日報 455 昭28.5.26)
○ 東南アジア開発の性格 (時事解説 昭28.4.13)
○ 東南アジア開発の構想 (経済解説 昭28.5.18)

○ 二級国道の税枠は24000粁以上漸く決定発表へ (行政と法令 昭28.5.1)
○ 開発道路の占用料等徴収をめぐり建設省と北海道対立 (行政と法令 昭28.5.4)
○ 二級国道ようやくきまる (行政と法令 昭28.5.8)
○ 二級国道を新指定道路審議会で答申案を決定 (自治日報451昭28.5.1)
○ 建設省6月から主要地方道指定作業開始 (行政と法令 昭28.5.11)
○ 日本の道路 (自治時報6-5 昭28.5 P24-27) 富樫凱一
○ 建設省を悩ます防街道路の諸問題 (上) (下) (自治時報 昭28.5.30)

○ 住宅政策転換の時期 (行政と法令 昭28.5.16)
○ 群馬県下の住宅状況 (行政と法令 昭28.5.27)
○ 公営住宅建設の第二次暫定予算既着工分に振分け (行政と法令 昭28.5.27)
○ 公営住宅家賃滞納と強制処分問題 (市政2-5 昭28.5 P9-16) 高橋六郎
○ イギリス新都市の建設状況 (市政2-5 昭28.5 P42-43)
○ もめる水道法案 (行政と法令 昭28.5.25)

(鉱工業)

○ 産業構造の調査について (通産週報 6 昭28.5.11 P8-9)
○ 鉱業における企業合理化と労使関係 (労働時報 6-4 昭28.4 P2-4 小川良一)
○ 産業合理化の種々相 (労働時報 6-4 昭28.4 P5-9) 福島正雄
○ 工業所有権の出願状況 (上) (通産週報 4 昭28.4.27 P14-16)
○ 同 上 (下) (〃 5 昭28.5.4 P9-11)
○ 日独工業所有権戦後措置協定 (〃 7 昭28.5.18 P2-3)
○ (グラフ) 鉱工業生産 (昭9-27) (東洋経済新報2573 昭28.5.2 P5)
○ 過剰生産の見透しに根拠を呈す 経済審議庁の動向観測」(金融財政事情 4-18 P3-4 昭28.5.4)
○ 生産増加と国内需要との関係 (金融財政 4-18 昭28.5.4)

○ 2月分鉱工業生産概況 (3完) (通産週報 4 昭28.4.27 P11-14)
○ 3月分鉱工業生産概況 (上) (下) (通産週報 (6)-(8) 昭28.5.11-25 P16-12 P9-12)
○ 生産の活況で滞貨増の懸念 (東洋経済新報 2574 昭28.5.9 P2-3)
○ 石炭の生産制限への動き (金融財政事情 4-20 昭28.5.18 P4)
○ 石炭不況の現状とその対策の問題点 (経済解説 昭28.5.19)
○ 石炭不況と名 の整理 (経済解説 昭28.5.21)
○ 石炭鉱業合理化への道 (通産週報 8 昭28.5.25 P5-8)
○ 石炭価格自主的出炭抑制も不可避か (経済解説 昭28.5.12)
○ (社論) 物価引下げ策は先ず石炭に重点を (東洋経済新報 2575 昭28.5.16 P4)
○ 高炭価問題の実態とその打開策 (東洋経済新報 2577 昭28.5.30 P29-49)
○ 出先のイラン石油買付の波紋 (東洋経済新報 2573 昭28.5.2 P108-109)
○ イラン石油輸入問題の意味するもの (経済解説 昭28.5.6)
○ 尾を引く石油輸入問題 (時事解説 昭28.5.9)
○ (社論) イラン石油買付は遠慮した方がよい (東洋経済新報 2575 昭28.5.16 P5-6)
○ ソ連石油の輸入、ダンピングの危機の拍子 (経済解説 昭28.5.18)
○ ソ連石油のバーター取引 (時事解説 昭28.5.19)
○ 国際石油戦争の一駒 — イラン、出光興産のケース — (エコノミスト 31-21 昭28.5.23 P26-29)
○ (グラフ) 世界原油日産量 (1946-52) (エコノミスト 31-22 昭28.5.30 P7)

○ シューマン、プランに暗影 (エコノミスト 31-21 昭28.5.23 P13)
○ 輸出産業を探る — 鉄鋼篇 — (エコノミスト 31-18 昭28.5.2 P34-37)
○ 鉄鋼業再編成の方向 (エコノミスト 31-18 昭28.5.2 P34-37)

○ 電鉄不足当分緩和の見込なし（至済解説 昭28.5.1）
○ 鉄鋼における特需減退の問題（至済解説 昭28.5.9）
○ 八幡旧光工廠の払下げを申請（至済解説 昭28.5.7）
○ 本年鉄鋼輸出の見透しと問題点（至済解説 昭28.5.25）
○ 世界鉄鋼市場再編の段階へ（世界週報34－15 昭28.5.21 P54－55）
○ 非鉄金属各社の今期決算をみる（経済解説 昭28.5.20）
○ 三菱のチタン研究本格的段階へ（至済解説 昭28.5.9）
○ チタニウム工業の将来（通産週報 6 昭28.5.11 P5－7）
○ 日本チタニウムとエイリス協会の技術提携（東洋至済新報2576 昭28.5.23 P48－49）

○ 機械は輸出の大宗たり得るか保護政策の転換の要（至済解説 昭28.5.11）
○ 輸出産業の現状－機械（上）（エコノミスト31－21 昭28.5.23 P42－45）
○ 輸出産業の現状－機械（下）（エコノミスト31－22 昭28.5.30 P40－44）
○ 自動車株の綜合批判（東洋至済新報2576 昭28.5.23 P39－47）
○ 自動車工業の現状と将来（通産週報 7 昭28.5.18 P1－2）
○ 造船政策の行方をさぐる（至済解説 昭28.5.2）
○ 印度五ケ年計画と船舶増強についての新聞報導（在外公館至済情報 403 昭28.4.4 P4）
○ 小国の原子力研究（時事解説 昭28.5.25）
○ 電力の特約料金制度（至済解説 昭28.5.4）
○ 5月より実施する電力使用の新特約料金制（通産週報 6 P1－3）
○ 世界のゴム需給（世界週報 34－13 昭28.5.1 P76－77）
○ 展開難の生ゴム市況（東洋至済 2575 昭28.5.16 P57）

○ 輸出振興組合発足と綿糸布（東洋至済新報2573 昭28.5.2 P111）
○ 原綿割当と綿糸の内需市況（至済解説 昭28.5.19）
○ 綿糸産地現物は弱底（至済解説 昭28.5.19）
○ 強調をつづける綿糸布相場（東洋至済新報 2577 昭28.5.30 P71）
○ 綿紡用原綿割当基準を変更（通産週報 4 昭28.4.27 P1）
○ 綿紡績7月よりの新生産調整方式（通産週報 5 昭28.5.4 P1－2）
○ 英国の繊維品輸出振わず（至済解説 昭28.5.1）
○ 綿布輸出向題策はまだあるはず（至済解説 昭28.5.2）
○ 綿布輸出、ポンド圏への対策（至済解説 昭28.5.7）
○ 日本綿製品輸出増大－英米日英輸出を比較－（至済解説 昭28.5.8）

○ 綿業の輸出競争激化せん（東洋至済新報 2574 昭28.5.9 P55－56）
○ 波浦を含む生糸市況（東洋至済新報 2573 昭28.5.2 P110）
○ 生糸に過剰生産の様相濃化（至済解説 昭28.5.18）
○ 新生糸年度の安定帯価格きまる（農林広報だより 14 昭28.4.8 P2）
○ 羊毛紡績の当面する諸問題（1）（至済解説 昭28.5.22）
○ （グラフ）主要織物生産高の推移（東洋至済新報 2575 昭28.5.16 P1）
○ 急速を要する合成センイの増産（東洋至済新報 2575 昭28.5.16 P54－55）

（農林、水産）

○ 農林省の人材一覧（公務員 9－5 昭28.5 P56－61）
○ 第15国会で成立した農林水産関係法律（農林広報だより 12 昭28.3.25 P1－2）
○ （グラフ）5つの特殊地帯農業立法の対象となる耕地（時の法令 96 28.5上）
○ 海岸砂地地帯農業振興臨時措置法（28.3.1 法律112号）（時の法令 96 昭28.5上 P13－15）
○ フランスの農業開発計画（在外公館至済情報 397 昭28.3.21 P2－3）
○ 農山村自治の悩（自治大阪 4－5 昭28.5 P65－16）
○ 農地改革は農村を民主化したか（法律時報 25－5 昭28.5 P19－25）
○ 農村関係輸入物資の外貨予算（農村広報だより 15 昭28.4.15 P1）
○ 昭27年産米の買入状況（28.3末）（農村広報だより 15 昭28.4.15 P2－3）
○ 同 上（28.4.10）（ 〃 16 昭28.4.22 P11）
○ 変貌するアジアの食糧需給構造（エコノミスト31－22 昭28.5.30 P30－33）

○ 農村漁業金融金庫の役割果きまる（農村広報だより 14 昭28.4.8 P6－7）
○ 昭27年度農村漁業資金貸付決定状況（昭28.3.31）（金融財政4－18、昭28.5.4 P22）
○ 農林金融公庫6月貸付計画（金融財政事情4－21 昭28.5.25 P9）
○ 昭28年度農林省予定予算による農林漁業金融公庫の貸付計画（農林広報だより）14 昭28.4.8 P4－5）

○ 1月の農家至済（農林広報だより 11 昭28.3.18 P5－8）
○ 主要農産物の需給、価格並にシエーレ等の動向（上）（金融財政事情4－20 昭28.5.18 P26－38）
○ 3月の農家至済（自治日報 455 昭28.5.26）
○ 2月の農家至済（農林広報だより）15 昭28.4.15 P3－5）

○ 農山漁村の二、三男はどう考えている（時事解説 昭28.5.27）
○ 新記録を示した農家の経済（東洋経済新報 2576 昭28.5.23. P36－38）
○ 濁酒村から明るい機械化農村へ（菊津野の田舎館村
○ 凍霜害の調査結果（自治日報 456 昭28.5.29）
○ 主要農作物種子法の一部を改正する法律（28.3.26 法律20号）P12－13（時の法令 96 昭和28.5上 P12－13）
○ 統制力のゆるんだ国際原料会談と小麦協定（東洋経済新報 2574 昭28.5.9 P34－35）

○ 硫安価格の問題（時事解説 昭28 5.12）
○ 硫安工業の合理化について（通産週報 4 昭28.4.27 P1－4）
○ 硫安問題解決の具体策（東洋経済新報 2574 昭28.5.9 P24－25）
○ （社 論）肥料対策はどうあるべきか（東洋経済新報 2576 昭28.5.23 P5）
○ 最近における肥料の問題（農林広報だより 15 昭28.4.15 P6－8）

○ 本年上半期における砂糖の輸入方針（農林広報だより 14 昭28.4.8 P1）
○ 飼料の品質改善に関する法律（28.4.11 法律 35号）（時の法令 93 昭28.5 下 P29－31）
○ 養蚕業基礎調査の概要（農林広報だより 16 昭28.4.22 P6－10）
○ 公有林野の再認識（2）（地方自治 65 昭28.5 P12－22）遠藤治一郎

○ （グラフ） 水産業の概況（農林統計調査 3－4 昭28.4 P32－35）
○ 春にしん漁業とその漁獲統計について（農林統計調査 3－4 昭28.4 P48－54 安部俊雄）
○ 日本近海における水産資源の分布（農林統計調査 3－4 昭28.4 P55－60 笹原 巽）
○ 最近における資本漁業の構造（農林統計調査 3－4 昭28.4 P4－9）
○ 漁業企業の経営について（農林統計調査 3－4 昭28.4 P10－15）
○ 漁業労働の概況（農林統計調査 3－4 昭28.4 P26－31）
○ 漁家経済の構造（農林統計調査 3－4 昭28.4 P16－25）大石清一郎
○ 製塩施設法の一部を改正する法律（28.4.1 法律34号）（時の法令 96 昭28.5 上 P15）

（商業、貿易）

○ （グラフ）全国百貨店売上高とその内訳（東洋経済新報 2576 昭28.5.23 P1）
○ 1953年度開催国際見本市参加予定（通産週報 7 昭28.5.18）

○ （グラフ）株式の分布はどう変ったか（東洋経済新報 2573 昭28.5.2）
○ 米国人の日本株式観（同上 2574 昭28.5.9 P30－31）川島章司
○ 三大財閥株の物色（2）（同上 2574 昭28.5.9 P50－54）
○ 同 上（3）（同上 2575 昭28.5.16 P46－50）
○ （グラフ） 株価の動き（エコノミスト 31－19 昭28.5.9 P7）
○ 株価の立直りは期待できるか（同上 31－21 昭28.5.23 P36－37）木村禾郎
○ （グラフ） 仕手株の出来高とその動き（東洋経済新報 2577 昭28.5.30）
○ 昭和27年度下4.4半期社債発行状況（金融財政事情 4－19 昭28.5.11 P29～31分）

○ （世界論調） 日米通商航海條約（世界週報 34－14 昭28.5.11 P12－13）
○ 日米通商航海條約逐條解説（1）（時の法令 97 昭28.5中 P1－16）
○ 同 上（2）（同 上 98 昭28.5下 P7－16）
○ 日米通商航海條約の概要（ジュリスト 34 昭28.5.15 P2－9）鈴木文彦
○ 日本友好通商航海條約の解説（解説 6 昭28.6 P47－52）外務省
○ 日米通商航海條約について（法律のひろば 6－6 昭28.6 P17－19）野木新一
○ 日米通商航海條約の正体（地方自治資料 55 昭28.5 P5－9）
○ 日英貿易、金融交渉の経緯をさぐる（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P12－13）
○ 日本とウルグアイとの貿易、金融協定6ヶ月延長（通産週報 4 昭28.5.4 P3）
○ 日瑞通商協定鋼材輸出に期待強し（経済解説 昭28.5.11）
○ 日、イ通商会談難航予想（同 上 昭28.5.13）
○ 日本、アルゼンチン貿易及支払取極について（通産週報 7 昭28.5.18 P5－6）
○ 日、瑞貿易計画の成立について（同 上 昭28.5.18 P6－7）
○ 輸出入の現状とその問題点（上）（下）（経済解説 昭28.5.14－15）
○ （社 論） 放置できぬ対外競争力の低下（東洋経済新報 2574 昭28.5.9 P4－5）
○ 輸入滞貨の増大整理すべきデフレ材料（経済解説 昭28.5.16）
○ 経済審議庁、貿易数量指数を改正（東洋経済統計月報 13－5 昭28.5 P6－9）
○ 対中共貿易の現状と問題点（経済解説 昭28.5.26）
○ 中共貿易促進声明の意味（時事解説 昭28.5.29）
○ 香港対日輸入制限を緩和（世界週報 34－13 昭28.5.1 P64－65）
○ 東南アア貿易はこうすれば伸びる（東洋経済新報 2574 昭28.5.9 P26－28）
○ カナダの対日貿易（1952、11月分）（在外公館経済時報 397 昭28.3.21. P2）
○ ポンド貿易は好転するか（エコノミスト 31－18. 昭28.5.2 P42－45）
○ 貿易振興に関する要望書（28.4.29 日本商工会議所）（金融財政事情 4－18 昭28.5.4 P12）
○ アメリカの貿易政策基調を許さぬ保護論者の動き（経済解説 昭28.5.12）

○ 28年輸出見込13億600万ドル（金融財政事情4－21 昭28.5.25 P10－11）
○ 追加発注と特需業界（経済解説 昭28.5.20）
○ 昭和28年度輸出見透し（才2次案）（通産週報8 昭28.5.25 P1－2）
○ 特需について（通産週報7 昭28.5.18 P8－10）
○ 特需保証で安心できるか（経済解説 昭28.5.6）
○ 特需産より鎮への転換（同 上）
○ 鉄鋼における特需減退の問題（同 上）
○ プラント輸出の振興（通産週報8 昭28.5.25 P2－5）
○ 輸出産業を様にする－水産・食品編－（エコノミスト31－19 昭28.5.9 P36-37）
○ 同 上 －雑貨精－（同上 31－20 昭28.5.16 P40-43）
○ 同 上 －機械(上)編－（同上 31－21 昭28.5.23 P42-45）
○ 同 上 －機械(下)編－（同上 31－22 昭28.5.30 P40-44）
○ 過剰輸入の懸念つよまる（東洋経済新報2516 昭28.5.23 P34－36）
○ （座談会）わが産業の国際競争力をどう培うか（同上2515 昭28.5.16 P33－39）
○ 西独の輸出公債高の概要（金融財政事情4－18 昭28.5.4 P14－15）
○ 正常貿易拡大の要請と国内合理化（同上 4－19 昭28.5.11 P5）
○ 一段落した商社再建計画（時事解説 昭28.5.16）

○ （グラフ）各国最近の輸出減退（東洋経済新報2513 昭28.5.2）
○ 東西貿易会談の開催と今後－ECE決議の意味するもの－（エコノミスト31－20 昭28.5.16 P44－46）
○ アメリカの互恵通商法の更新問題、日本にどう響くか
○ アジア極東地域の貿易、各国とも輸出傾向（ECAFE バンドン会議報告）（世界週報 34－13 昭28.5.1 P51－61）
○ 米上院議員英の対中貿易増大を非難（経済解説 昭28.5.4）
○ 英の対中共貿易拡きとめきれぬ米の立場（同上 昭28.5.11）
○ 英の魅力「中共貿易」（同 上 昭28.5.14）
○ 米英会談、英戦略物資の対中共禁輸を強化（世界資料7－5 昭28.5 P23-24）
○ 中共、対外貿易管理を強化－6月から新貿易措置－（経済解説 昭28.5.29）
○ 英国機維品輸出振わず（経済解説 昭28.5.1）
○ 英植民地輸出に期待できず（同 上 昭28.5.16）
○ 英対ソ貿易の拡大に官民とも大童、対米経済協力には既に失望（同 上 昭28.5.21）
○ フランス対外貿易実績（1953.1）（在外公館 経済情報 401 昭28.3.31 P2－3）

（交 通．通 信）

（座談会）自立の途遠し海運・造船界（東洋経済新報2513 昭28.5.2 P78－82）
ニューヨーク航路の復活と日本海運界（エコノミスト31－21 昭28.5.23 P40－41）
海運、造船白書に対する業界の批判（上）（下）（経済解説 昭28.5.27－28）
米国商船隊の現状（在外公館経済情報398 昭28.3.24）
外国航空機の売込み戦（経済解説 昭28.5.13）

大阪市内電話の復興状況（chamber 40. P10－12）
やってゆけるか放送事業（時事解説 昭28.5.21）

Ⅱ 28年5月中受入 図書資料目録

1 図書の部

著編者	書名	発行所	発行年月	判	頁
日置昌一編	ものしり事典 ―芸能娯楽篇(下)―	河出書房	昭28.4	B6	316
平凡社編	世界厂史事典 15. ヌ～ヒュ	編者	昭28.4	B5	344
黒坂勝美編	更訂 國史研究年表	岩波書店	昭28.4	A5	368
渡辺 操 他11名共編	日本地理新大系 第5巻 資源産業 1	河出書房	昭28.2	B5	320
南 博	中國	光文社	昭28.3	B6	202
植原悦二郎	國会の盲点	東洋経済新報社	昭28.3	B6	216
日本政治学会編	戦後日本の政治過程	岩波書店	昭28.3	A5	244
技報堂編	官庁別官報集録(122)	編者	昭28.1	B5	172
阿部真之助	近代政事家評論	文芸春秋新社	昭28.3	B6	353
関 之	思想言論の自由とその限界 附 破壊活動防止法案	白亜書房	昭27.6	B6	231
井上 清	天皇制	東京大学出版会	昭28.1	B40	254
山崎丹照	内閣論	学陽書房	昭28.2	A5	492
人事行政学会編	公務員給与読本 附 公共企業体職員の給与	学陽書房	昭28.3	B6	279
樋上亮一	自治体広報の理論と技術	世界書院	昭28.2	B6	308
猫本俊藏	体験による町村合併の手引	蒼樹社	昭28.3	B6	284
三重県会事務局	三重県会史	編者	昭28.1	A5	1103
鵜飼信成	行政法の厂史的展開	有斐閣	昭27.12	A5	267
建設省管理局編	新土地収用法概況	良書普及会	昭26.9	A5	50
島津嘉考	改正された地代家賃統制令の改訂	大同書院	昭28.3	B6	161
世界経済研究所編	世界経済年報 1952年 第4,4半期	大日書店	昭28.3	B6	307
東洋経済新報社編	日本経済年報 昭24年 第2集	編者	昭28.3	B6	318

経済審議庁国民所得課編	戦後の国民所得 附 国民所得白書	学陽書房	昭28.3	A5	108
豊西光速 大島清 加藤俊彦 大内力 共著	日本における資本主義の発達年表	東京大学出版会	昭28.1	A5	106
中國研究所編	中国経済年鑑 第一集 1952	大同書店	昭28.2	B6	244
ダイヤモンド社編	ダイヤモンド会社要覧 昭和28年下期版	編者	昭28.4	B6	443
地方財務協会編	地方公営企業法解説	編者	昭28.4	A5	162
大島 清	日本恐慌史論上 ―明治年代の諸恐慌―	東京大学出版会	昭27.12	A5	370
三宅晴輝	日本銀行	文芸春秋新社	昭28.3	B6	259
前尾繁三郎	税の随筆集	大蔵財務協会	昭28.4	B6	403
帝国地方行政学会編	教育委員会法規便覧	編者	昭28.4	B6	加除式
大蔵省主税局調査課編	昭和の税制改正	大蔵財務協会	昭27.11	B5	323
藤田武夫	地方財政平衡交付金の実態と問題	農林協会	昭27.10	A5	125
友安亮一	統計調査の企画と実施	農林統計協会	昭27.9	B6	253
日本経済新聞社編	統計調査のやり方	編者	昭28.2	B6	143
吾妻光俊	労働法 改訂増補	有斐閣	昭28.2	B6	370
清水幾太郎 宮原誠一 土田庄三郎 共編	基地の子 ―この事実をどう考へたらよいか―	光文社	昭28.4	B6	331
立命館九十年史編纂委員会編	立命館五十年史	立命館大学五十周年記念事業団	昭28.3	A5	892
インゲマール・テュリング著 出動通行無	スエーデンの教育改革 1950年 1946年の教育改革委員会の要請による政府法案の要旨	国元書房	昭28.1	B6	204
米国教育行政官協会著 荻原一郎訳	活動する教育委員会	杉山書店	昭25.11	A5	361
鈴木春治	教育と財政	港出版合作社	昭26.3	B6	212
西崎恩	新社会教育行政	良書普及会	昭25.7	A5	134
日本大学国土開発統合研究所編	臨海工業の立地	東海書房	昭27.10	B5	110
磯部喜一	中小企業の組織化	有斐閣	昭28.2	A5	179
建設省計画局編	建設統計年表 昭和27年度版	国土計画協会	昭28.3	B5	637
志田信	原子爆弾の話	東京大学出版会	昭28.2	B40	149
世界経済調査会編	世界資源年鑑 1953年版	編者	昭27.12	A5	232
團野信夫	農業、農村、農民	朝日新聞社	昭28.2	B6	197

土屋四郎	農業委員会の運営	農民教育協会	昭27.3	B6	225
野口弥吉	日本における高地農業の諸問題	農村統計協会	昭27.12	A5	133
小師盃	副業の新企画と技術	博友社	昭26.10	A6	308
長坂一雄	農山村副業の手引	雄山閣	昭26.5	B6	253
大槻喬	京都商工会議所七十年史	京都商工会議所	昭27.12	A5	197
交通協力会編	交通年鑑 昭和27年版	編者	昭27.3	B6	701
服部武雄	アメリカ縦横記	交通毎日新聞社	昭28.3	B6	201
斉藤治平	国鉄自動車経営論	交通経済社	昭28.1	A5	475
兼松篤	米国鉄道の全貌	交通研究所	昭26.3	B6	203
星野守之助	国鉄労働事情	勁草書房	昭27.10	A5	135
平凡社編	大辞典 アーイ 第一二巻	編者	昭28.4	A5	1330

2 資料の部

(府内 府下)

著編者	書名	発行年月	判	頁
京都府会事務局	京都府会提要 昭和28年5月1日	昭28.	A5	92P
京都府知事公室人事課	京都府職員録 昭和28年3月31日	昭28.5	B6	244
京都府会令開発審議会事務局	琵琶湖調査地域宇治川用排水実態調査報告書 昭和2年度統合開発調査	昭28.5	B5	116
京都府選挙管理委員会	昭和22年4月19日執行 府議会議員総選挙 並当日の有権者投票者数等に関する調査集計表 (投票所閉鎖後午后六時現在)			1P
〃	昭和22年4月19日執行 府議会議員総選挙開票結果速報			1枚
京都西陣公共職業安定所編	労働市場年報 昭和27年	昭28.3	B4	24P
京都府労働部職業安定課	労働市場状況 — 府下公共職業安定所の窓口より見た — 昭28.1~3月分	昭28.5	B5	10P

(他府県)

著編者	書名	発行年月	判	頁
秋田県議会事務局	昭和28年 秋田県議会々議録		A5	
山形県議会事務局	山形県議会議員席次 (昭27.12.16現在)			1P
〃	山形県議会提要 昭和27年5月		A5	179P
〃	山形県議会綜合開発研究会報告書 (第1回)	昭28.2.3	A5	23
山形県	昭和28年2月 山形県議会定例会議案 第1.2号		B5	2冊
〃	財政説明書 第9回	昭27.12	A5	47P
山形県知事室企画課	山形県勢要覧 昭和27年版	昭27.11	B6	158
山形県総務部文書課	やまがた	昭27.5.	17×15cm	40
山形県観光協会	観光の山形 昭和27年版		65×38cm	1枚
福島県議会事務局	福島県会議席表 昭27.10.13.現在			1
栃木県	昭和28年 栃木県議会議案 (第40回定例会)		B5	
埼玉県	埼玉県議会議員名簿 常任委員会名簿	昭27.5.		1
埼玉県議会事務局	埼玉県議会々議規則 委員会条例	昭28.3		1
埼玉県	昭和28年3月 埼玉県議会定例会議案 (1)-(4)		B5	4冊
埼玉県総務部統計課	埼玉県勢概要 昭和28年版	昭28.3	54×75cm	1枚
千葉県議会事務局	千葉県議会議員名簿 昭和27年7月現在			1
〃	千葉県議会関係要覧 昭和28年1月		A5	88P
千葉県	昭和二十八年 千葉県議会議案		B5	
千葉県総務部統計課	千葉県勢一覧 昭和27年版		88×64cm	1枚
東京都議会議会局法制部	地方議会の権限集	昭28.4	A5	178P
東京都議会図書館	地方行政実例関係事情索引 その二 昭和27年9月現在	昭28.4	A5	71
東京都総務局統計部	総人出人口実態調査報告 (その二) 昭和26年度	昭28.3	B5	63
神奈川県	昭和28年2月 神奈川県議会定例会議決書		B5	387

長野県議会事務局	長野県議会議員名簿			1枚
〃	長野県議会常任特別委員会名簿 (昭28.4.6.現在)			1
長野県	昭和28年2月長野県議会定例会決議録		B5	1冊
長野県総務部統計課	長野県勢要覧 昭和27年版	昭27.3		16P
静岡県議会事務局	静岡県議会議員一覧表 昭和27年7月6日現在			1枚
〃	静岡県議会々議規則、傍聴人取締規則 委員会条例、議会事務局関係令規	昭27	A5	36P
〃	静岡県議会事務局服務規程	昭28.4	B5	22P
静岡県総務部統計課	静岡県勢要覧 昭和27年版	昭27.11	12×20c	50
愛知県議会事務局	愛知県議会議員名簿 昭和28年3月現在			1枚
〃	愛知県議会法規集 昭和27年1月		A5	68P
〃	愛知県議会年報 (昭27.4～28.3)	昭28.5	B5	27
〃	愛知県議会説明資料 昭和28年		B5	15
名古屋工業技術試験所	工業技術院名古屋工業技術試験所	昭28.5.	B5	23
岐阜県議会事務局	岐阜県議会提要 昭和28年1月	昭28.1.	A5	68
〃	岐阜県議会提出案件等調書 昭和27年2月第1回定例会 — 仝年11月第6回臨時会	昭28.4	B5	36
富山県議会事務局	富山県議会議員名簿 昭28.1.1.現在			1枚
〃	富山県議会議事提要 昭和27年8月現在		12×7c	132P
〃	富山県議会議事関係書式集 昭和27年4月		B7	62
富山県	昭和28年2月 富山県議会定例会議決書		B5	1冊
福井県議会事務局	福井県議会諸規程	昭28	B5	42P
福井県総務部統計課	福井県勢要覧 昭和27年版		54×76c	1枚
大津市役所総務課調査係	大津の展望 昭和26年版	昭26.3	A5	130P
奈良県議会事務局	奈良県議会提要 昭和27年10月		B6	106
〃	昭和27年 奈良県議会会議録		A5	
奈良県総務部調査課	奈良県概要 昭和27年版	昭28.3	A6	147
奈良市役所	奈良市勢要覧 昭和27年版		55×98c	1枚

京都府労働部職業課	日雇労働者実態調査 註 昭和27年11月末現在		B4	38枚
京都府経済部農政課	農山漁村の農業総合振興計画実施要綱	昭28.3	B5	74P
京都府立農事試験所丹後市場編	業務功程 昭和26年度並昭和27年度要作	昭28.4	B5	163
京都府立園芸種苗場編	業務報告書 昭25.26年度	昭28.4	B5	9
京都府経済部蚕糸茶業課	茶園晩霜被害状況並応急対策計画書 桑園晩霜被害状況及促進対策計画書 たけこ霜害概況、桑樹被害状況 (昭和28年4月21日～25日)		B5	24
京都府土木部道路課	大川稿々梁案換工事概要 桝谷大橋工事概要書	昭28.5		2枚
京都府教育委員会事務局秘書課	京都府教育委員会報告書 第三年	昭27.3	B5	35P
京都府教育委員会保健体育課	京都府児童生徒学校身体検査統計表 昭27年度	昭28.3	B4	9枚
〃	学校保健体育資料集 昭27.6	昭27.6	B5	71P
西京大学農学部編	西京大学々術報告 農学 第3号	昭27.8	B5	64
〃	西京大学々術報告 理学及家政学 第1巻第2号	昭28.2	B5	106
京都市	京都市事務報告書 昭27年 註 昭26.11.1.～27.0.31	昭28.2	A5	294
京都市土木局	何故に国鉄の高架を要望するや	昭27	B6	13
京都商工会議所	京都商工会議所 役員、議員、顧問、参与名簿	昭27.10		1枚
京都商工会議所	昭和27年度 京都商工会議所一般会計才入才出予算案、仝特別会計退職資金、積立金才入才出予算案 (附) 昭和28年度京都商工会議所事業計画案	昭28.1	B5	18P
法務省京都地方法務局	所管事務一覧	昭28.4	B5	62
京都地方裁判所	職員録 昭和27年12月1日現在		13×17c	21
京都営林署	管内概要 昭和27年2月		B5	18
京都測候所	京都気象災害年表	昭26.11	B5	58
京都防災委員会連絡会	京都地方の豪雨機構について 第8号	昭28.2	B5	24
舞鶴市役所人事係	舞鶴市職員録 昭和27年10月1日現在	昭27.11.	B6	86
近畿海運局舞鶴支局	職員名簿 昭和28年5月1日現在		B6	3
〃	近畿海運局舞鶴市局事務分掌規程		B5	7
福知山市役所視務課	市勢要覧 昭和26年版	昭27.1	A5	84

京都府船井郡八木町	神社臆断	昭26.8	B6	68P
京都府與丹後地方教育研究所	5年の家庭科　6年の家庭科	昭28.3	A5	2冊

（中央）

著編者	書名	発行年月	判	頁
衆議院衆院会	第十五国会衆議院各種委員会議録			
〃	第15国会参議院各種委員会議録			
国立国会図書館支部図書館部	官庁外廓団体刊行物目録　附　外廓団体一覧表	昭28.4	B5	61P
国立国会図書館調査立法考査局	第12国会までの衆議院議員提出法案（成立の部）	昭28.2.24	B5	54
〃	警察制度改革に関する諸論（資料目録）	昭28.4	B5	6
〃	主要各国の警察制度に関する文献目録	昭28.4	B5	22
〃	各国関税法及関税制度に関する文献目録	昭28.4	B5	13
行政管理庁管理部編	行政機構年報　第三巻　昭和27年	昭27.8	B5	399
自治庁	地方制度調査会第4回総会及び行政部会（第1回）財政部会（第1回）速記録（昭28年2月26～7日）	昭28.3	B5	134
〃	地方財政概要　昭和25年度	昭28.3	B5	74
〃	専売公社の概要　1952年版	昭27	A6	116
林野庁林政部	○森林組合（施設組合）及び森林組合連合会の会計原則並に財務諸表準則 ○森林組合事業計画書様式 ○森林組合業務報告書様式		B5	52
郵政省簡易保険局	簡易保険局 地方簡易保険局職員録　昭和27年12月1日現在		A6	243
〃	郵政統計年表（保険年金篇）　昭和26年度	昭27.12	B5	235
会計検査院事務総長官房調査課	会計検査院年表　1953	昭28.3	A5	55
日本放送協会	役員及職員名簿　昭和28年2月		A6	387
日本図書館協会公共図書館部会	日本公共図書館　1952	昭28.1	A4	39

和歌山県	昭和28年2月定例和歌山県議会決議録		B5	547P
大阪府会事務局	議員必携　昭和26年5月1日改訂		A5	208
〃	大阪府会諸規定集　昭和28年1月現在		B5	58
〃	昭和28年大阪府会委員会速記録		A5	
大阪府	大阪府綜合開発計画資料	昭27.12	B4	443
大阪府立商工経済研究所	布施地方金網業の実態	昭28.3	A5	35
〃	経済動向速報	昭28.4.30	B5	31
国警大阪府本部刑事部防犯統計課	犯罪統計書　昭和27年	昭28	B5	116
大阪営林局	職員録　昭和27年12月1日現在		A6	242
鳥取県会事務局	鳥取県会議員名簿　昭和27年12月現在			1枚
〃	鳥取県会常任委員会名簿　全政務調査会委員名簿　全各種委員会名簿　昭和27年12月現在			1
〃	鳥取県会要覧　昭和27年8月		B6	117P
鳥取県	昭和28年鳥取県議会議案			
鳥取県会事務局	県政の栞　――昭和27年版――		B7	118
島根県議会事務局	島根県議会議員名簿（甲）　昭27.12.1.現在			1枚
島根県議会事務局調査課	全国都道府県特別職の報酬給料　その他の給与額	昭28.2	B5	4
島根県	昭和28年島根県議会議案		B5	
島根県私報文書課	島根県政概要　昭和27年	昭28.1	B5	288P
島根県議会事務局調査課	島根県行政機構図　昭和28年2月1日現在	昭28.2		1枚
広島県議会事務局	広島県議会議員名簿　昭和26年4月30日選挙施行			1枚
〃	広島県議会要覧　昭和27年11月		B5	54P
広島県統計部人事課	広島県職員録　昭和27年4月1日現在	昭27.5	A5	194
岡山県	財政事情　第10号		B5	19
山口県議会事務局	山口県議会議員表	昭28.3		1枚
山口県	昭和28年2月山口県定例議会議案（予算）		B5	648P
山口県知事公室	県務概要　昭和28年版	昭28.3	B6	382

香川県議会事務局	香川県議会議員名簿	昭28.1.26			1冊
〃	香川県政の栞	昭27.4	A5	112	
香川県	昭和28年 香川県議会議案		B5		
〃	香川県青少年保護育成条例施行状況について		A5	33	
香川県総務部統計課	香川県政一覧 昭和27年版		55×75	1冊	
徳島県議会事務局	徳島県議会提要 昭和27年7月		A5	33	
徳島県総務部統計課	徳島県勢要覧 昭和27年	昭28.3	12×18	183	
高知県議会事務局	高知県議会議員名簿 (昭28.4.1現在)				1冊
高知県	昭和28年2月 高知県議会定例会議案		B5	66	
〃	昭和28年3月 高知県議会臨時会議案		B5	13	
高知県総務部統計課	高知県勢要覧 昭和26年版	昭26.5	55×80	1冊	
大分県議会事務局	大分県議会議員名簿 常任、特別委員会委員名簿 (昭和27年12月10日現在)				1冊
〃	大分県議会参考書 昭和28年		B5	296	
大分県	昭和28年3月 大分県議会定例会議案 (その1) (昭和27年度 大分県一般会計、特別会計予算)		B5	668	
大分県総務部企画調査課	大分県勢の展望 (附)最新地図 昭和27年版	昭27.4		1冊	

3 定期刊行物の部 (購入を除く)

(庁内・府下)

京都府会事務局	京都府議会週報 32号～37号		昭28.5.6～5.26
京都府知事公室広報課	府政だより 47号		昭28.5.1
〃	〃 新内版 12号		昭28.5.1
〃	旬刊京都府政 126号～150号		昭28.4.20～5.25
京都府労働部労政課	京都労働月報 4巻		昭28.4.30

京都府労働経済研究所	京都府労働経済研究部月報 15号16号		昭28.5.1～5.30
西陣公共職業安定所	業務概況 4月分 初夏の西陣職安		昭28.5.1
七条公共職業安定所	業務成績一覧表 昭28年4月分		昭28.4.15
京都府経済部協同組合課	農協春秋 28号		昭28.4.15
京都府立医科大学	京都府立医科大学雑誌 52巻2号3号		昭27.12
京都府立図書館	リーダースガイダンスト 8巻5号6号		昭28.5.1～6.1
国警京都府本部防犯課	公安だより 20号		昭28.4.30
京都商工会議所	生産物価賃金 2月4月		
京都地方貯金局	京都地方貯金局事業概況表 昭28.3月分		
京都貿易協会	京都貿易 141号142号		昭28.5.15～5.25
西陣織物同業会	西陣だより 12号		昭28.5.5
京都防災気象連絡会	さきもり 17号～20号		
京都測候所	京都府気象月報 昭27年4月～28年3月		
京都大学経済学会	経済論叢		
京都府町村議長会事務局	京都府町村議会報 6号		昭28.4.15
京都府久世郡城陽町	城陽 14号		昭28.5.1

(中央)

全国議長会事務局	資料 36号～45号		昭28.5.6～5.27
〃	政府刊行物頒付月報 19号		昭28.4
日本地方自治研究所	地方自治ニュース 27号		昭28.5.15
日本自治団体労働組合連合会	地方自治資料 55号		昭28.5.15
〃	自治労新聞 242号～244号		昭28.4.27～5.13
日本官庁情報社	中央官庁地方官庁幹部一覧 地方庁 14号		昭28.3.31
国立国会図書館一般考査部	国立国会図書館公報 5巻3号		昭28.3.20

国立国会図書館 収入整理部	収書通報	70号	昭28.2.25
〃	国内出版物目録	4巻12号	昭28.2.28
国立国会図書館	国立国会図書館中央館新着欧文雑誌目録（欧文）1953年2月号3月号		昭28.3.31 〃 4.30
Division of International Affair	United States Goverment Publications		
官庁図書館研究会	びぶろす	4巻5号6号	昭28.5.1 ～6.1
国立国会図書館 調査立法考査局	レファレンス	25号	昭28.3.20
〃 経済審議庁	日本経済指標	3月 4月	
専門図書館協議会 事務局	資料月報	10号～12号	昭28.2.20 ～4.20
専門図書館 関西地区協議会	専門図書館協議会 関西地区センター用資料速報	24号 28号	昭28.4.25 ～5.14
〃	関西地区刊行資料	13号	昭28.6.20
日本図書館協会	図書館雑誌	47巻4号	昭28.4.20
帝国地方行政学会	新法令解説	16号 17号	昭28.4.1 ～5.1
総理府．統計局	労働力調査報告	57号	昭28.5.12
総理府統計局 図書館	資料月報	48号	昭28.1.1
調達庁総務部 調査課	調達庁業務月報	1952.4-12合併号	
自治庁選挙部 公職選挙連盟	公明選挙時報	11号	昭28.5.25
地方財務協会	地方財務協会時報	195号 196号	昭28.5.15 ～5.21
外務省 調査局	世界月報	3巻1号 2号	
外務省情報文化局	世界の動き	15号 16号	昭28.3.2
外務省主済局 第二課	在外公館主済情報	397～403	昭28.3.21 ～4.4
文部省 広報課	文部省広報課	44号 46号	昭28.3.3 ～3.23
文部省大臣官房 秘書課	文部法令時報	6号	昭28.4.20
厚生大臣官房広報渉外課	厚生広報	5巻7号 9号	昭28.4.1
厚生問題研究会	厚生問題研究会	3巻4号	昭28.4.1
農林省 広報課	広報だより	11号～16号	昭28.3.18 ～4.22
通産大臣官房広報課	通産週報	28年4号～8号	昭28.4.6 ～5.25

通商産業省電気試験所	電気試験所彙報	17巻3号	昭28.3.12
工業技術院電気試験所	工業技術院電気試験所研究報告	534号	昭28.3.20
労働省大臣官房総務課	労働時報	6巻4号	昭28.4.1

(他府県)

札幌市議会事務局	札幌市議会報	6巻3号	昭28.4.20
岩手県議会事務局	岩手県議会時報	16号	
山形県議会事務局	議会月報	1号	昭28.4.15
宮城県議会事務局	宮城県議会時報	4巻6号	昭28.4.25
群馬県議会事務局	群馬県議会時報	4巻4号	昭28.3.20
埼玉県議会事務局	埼玉県議会時報	6号	昭28.3.15
〃	資料	27号	昭28.2.
神奈川県議会事務局	神奈川県議会月報	5巻3号	昭28.4.21
愛知県議会事務局調査課	県政資料メモ	61号	昭28.5.
三重県議会事務局	議会資料	5号	昭28.4
富山県議会事務局	富山県議会	56号	昭28.4.15
福井県議会事務局	福井県議会時報	17号	昭28.5.10
大阪府会事務局	月刊大阪府会	3巻3号4号	昭28.4.1
〃	大阪府会旬報	4巻23号～5号	昭28.4.15 ～5.15
大阪府知事室広報課	大阪府政旬報	252～254号	昭28.4.15 ～5.5
大阪府地方自治振興会	自治大阪	4巻5号	昭28.5.20
大阪府知事室 広報課	府政画報	21号	昭28.3.
大阪府総務部統計課	大阪の統計	58号	昭28.4.30
大阪公衆衛生文化連盟	ヘルス大阪	38巻52号	昭28.4.15
農業委員会大阪府協議会	大阪農業時報	21号	昭28.4.25

大阪労働協会	大阪労働	24.25号合併	昭28.4.20
大阪工芸協会	大阪の工芸	4号	昭28.4.28
大阪府教育委員会事務局	大阪府教育委員会月報	3号	昭28.3.31
大阪市会図書室	図書資料新着案内	17号～22号	昭28.5.18～27
大阪市行政局統計課	大阪市統計時報	47号	昭28.4.
大阪商工会議所	chamber	5号	昭28.5.1
大阪商工会議所図書館	新着書目録	4月分	
兵庫県会事務局	兵庫県議会時報	26号	昭28.4.25
〃	県政資料	3号	昭28.5.10
岡山県議会事務局	岡山県議会報	3巻1号	昭28.4.30
愛媛県広報文化課	広報愛媛	13号	昭28.5.10
福岡県議会事務局	福岡県議会月報	26号	昭28.4.20

Ⅲ 分類別蔵書(単行本)冊数表

昭 28. 5. 31 現在

分類	28年4月末 冊数	%	5月中受入冊数 購入	寄贈	計	28年5月末 冊数	%
0 總記	471	(9.6)	1	3	4	475	(9.6)
1 哲学	297	(6.1)	0		0	297	(6.0)
2 歴史	253	(5.2)	3		3	256	(5.2)
3 社会科学	2,615	(53.5)	35	2	37	2,652	(53.6)
0 總記	78	(1.6)	1		1	79	(1.6)
1 政治	887	(18.1)	11	1	12	899	(18.2)
2 法律	586	(12.1)	3		3	589	(11.9)
3 経済	375	(7.7)	9		9	384	(7.8)
4 財政	199	(4.1)	2	1	3	202	(4.1)
5 統計	21	(0.4)	2		2	23	(0.5)
6 社会	339	(6.9)	2		2	341	(6.9)
7 教育	82	(1.7)	5		5	87	(1.7)
8.9 他	48	(1.0)	0		0	48	(0.9)
4 自然科学	75	(1.5)	0		0	75	(1.5)
5 工学	57	(1.2)	4		4	61	(1.2)
6 産業	118	(2.4)	7	4	11	129	(2.6)
7 藝術	64	(1.3)	0		0	64	(1.3)
8 語学	54	(1.1)	1		1	55	(1.1)
9 文学	885	(18.1)	0		0	885	(17.9)
計	4,889	(100.0)	51	9	60	4,949	(100.0)

資料月報　No.25.　3巻5号

昭和28年　月　5日　印刷
昭和28年6月10日　発行

編集　京都府会図書室
発行　京都府会事務局
印刷　辻井春和堂
京都市上京区室町通下立売上ル

資料月報 No. 26

(1953.6月分)

目次

I 28年6月中受入
定期刊行物記事索引 …… 1

地方議会 …… 1
地方行政 …… 1
人事行政 …… 5
地方税財政 …… 7

国会、選挙、政党 …… 11
国政 …… 13
司法、警察、軍事 …… 14
外交、国際問題 …… 16

経済一般 …… 17
通貨・金融 …… 20
国家税財政 …… 21

労働・厚生 …… 23
教育・文化 …… 25

建設 …… 27
鉱工業 …… 27
農林・水産 …… 30
商業・貿易 …… 31
交通・通信 …… 33

II 28年6月中受入
図書資料目録 …… 35

1 図書の部 …… 35
2. 資料の部 …… 37
3. 定期刊行物の部 …… 46

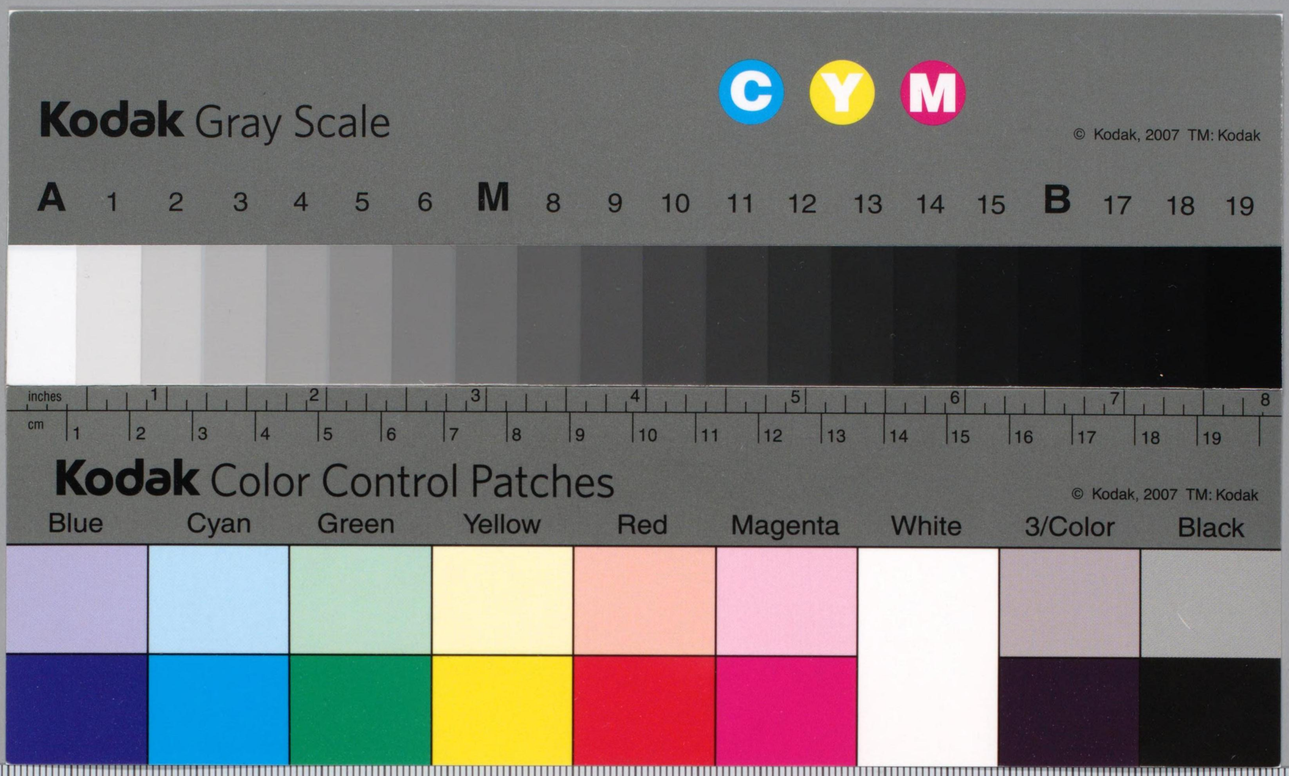
III 分類別蔵書(単行本)冊数表
(28.6.30. 現在) …… 50

交書換 大阪府工業課所内 専門図書館関西地區協議會

交贈資料
28.8.26
一般考査部

専門図書館協議会資料

京都府会図書室


Kodak Gray Scale
C Y M
© Kodak, 2007 TM: Kodak
A 1 2 3 4 5 6 M 8 9 10 11 12 13 14 15 B 17 18 19
inches
cm
Kodak Color Control Patches
© Kodak, 2007 TM: Kodak
Blue Cyan Green Yellow Red Magenta White 3/Color Black